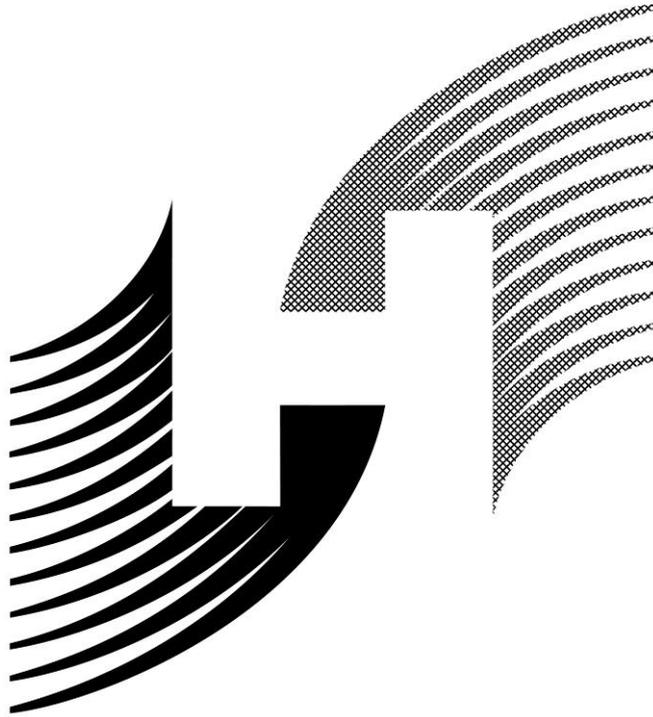


令和4年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	令和4年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	3 4
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	4 8
(2)	軽自動車税(種別割)の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4
(1)	特別土地保有税決算額の推移	5 4
(2)	特別土地保有税免除認定の推移	5 4

VI	目的税	
1	都市計画税	58
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3)	土地・家屋の面積等の推移	60
2	入湯税決算調定額の推移	62
VII	国民健康保険税（参考）	
1	国民健康保険税	64
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII	収納	
1	市税督促状発付状況の推移	68
2	滞納繰越決算額の推移	68
3	不納欠損	70
(1)	不納欠損決算額の推移	70
(2)	令和3年度不納欠損決算額事項別明細	70
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5	口座振替	74
(1)	口座振替加入者数の推移	74
(2)	口座振替による徴収実績の推移	74
IX	その他	
1	令和3年度証明等通数	78
(1)	合計	78
(2)	市民税課・資産税課	80
(3)	総合窓口	82
(4)	市毛窓口	84
(5)	前渡窓口	86
(6)	佐野窓口	88
(7)	那珂湊支所	90
(8)	コンビニ交付	90
(9)	種類別証明等通数	92
(10)	各窓口における月別証明等通数	94
2	令和4年度市税一覧	96
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4	税務機構	103
(1)	職員数	103
(2)	事務分掌	104

I 市勢等概要

1 ひたちなか市の概要

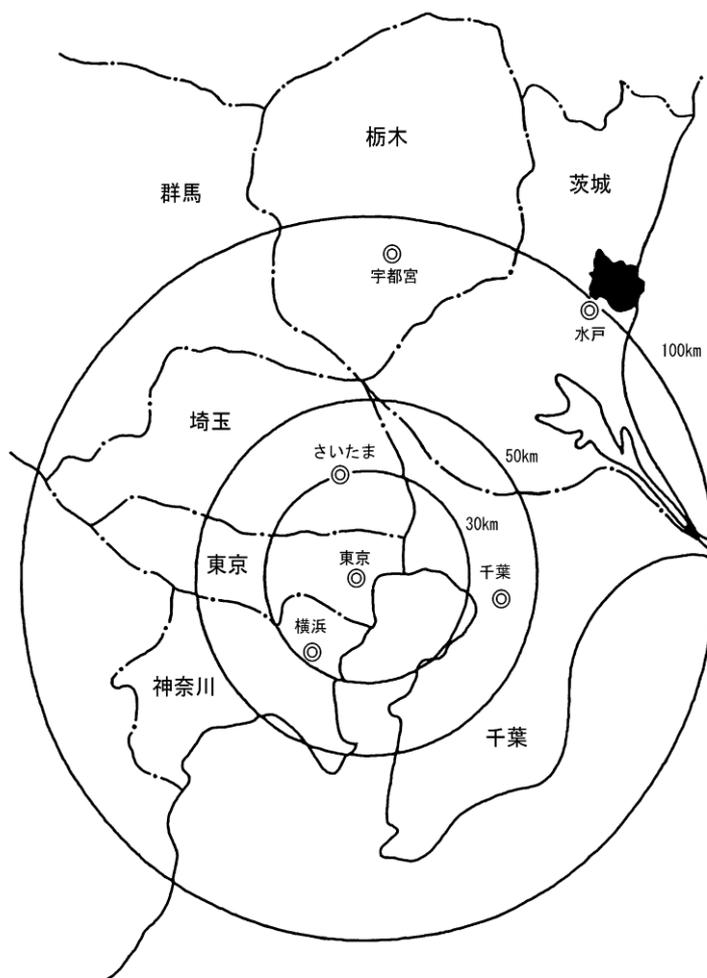
(1) 位置

本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで100.26km²（令和4年4月1日現在）の面積を有している。

ひたちなか市の位置					
方位	東経	北緯	方位	東経	北緯
東端	140° 37' 39"	36° 22' 51"	西端	140° 28' 55"	36° 24' 13"
南端	140° 35' 21"	36° 20' 09"	北端	140° 31' 47"	36° 27' 48"

資料：国土地理院

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。



(2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地地区と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地地区とに分けられる。低地地区は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地地区は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、年間平均気温は15度、最高気温は37度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mm前後、降雪は数えるほどである。

(3) 交通・物流

交通は、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。都市間を結ぶ主要幹線道路としては、国道6号、国道245号がある。

鉄道は、JR常磐線を主軸に、水戸線、水郡線が接続している。常磐線の上野―勝田間の所要時間は、特急で約70分である。さらに、平成27年3月には、上野東京ラインが開業し、東京、品川駅までの乗り入れが可能となった。

また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅と那珂湊駅、阿字ヶ浦駅を結んでいる。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設として建設中である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は、平成12年4月に北ふ頭の外国貿易ふ頭が供用開始となり、その後も着々と整備が進められている。平成28年4月には、中央ふ頭において水深12m耐震強化岸壁が、そして令和3年2月には、水深12m岸壁の2バース目の一部が供用開始され、国内外の物流の拠点として更なる活躍が期待される。

(4) 産業

勝田地域では、電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区への企業の立地が進んでおり、今後も県内有数のものづくりのまちとして躍進していくことが期待されている。

また、市内には2つの漁港があり、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、ほしいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の充実などで商圈の地元吸収力が増大している。また、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場、那珂湊おさかな市場などの資源を存分に活かし、観光・レクリエーションの振興を図っているところである。

(5) まちづくりの目標

目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

（単位：人，％）
各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
平成 12 年	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,350	77,407	155,757	99.3
28	78,588	77,387	155,975	100.1
29	78,686	77,273	155,959	99.9
30	78,641	77,003	155,644	99.8
令和元年	78,367	76,678	155,045	99.6
2	79,096	77,254	156,350	100.8
3	78,552	76,923	155,475	99.4

Ⅱ 財政・市税総括

1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

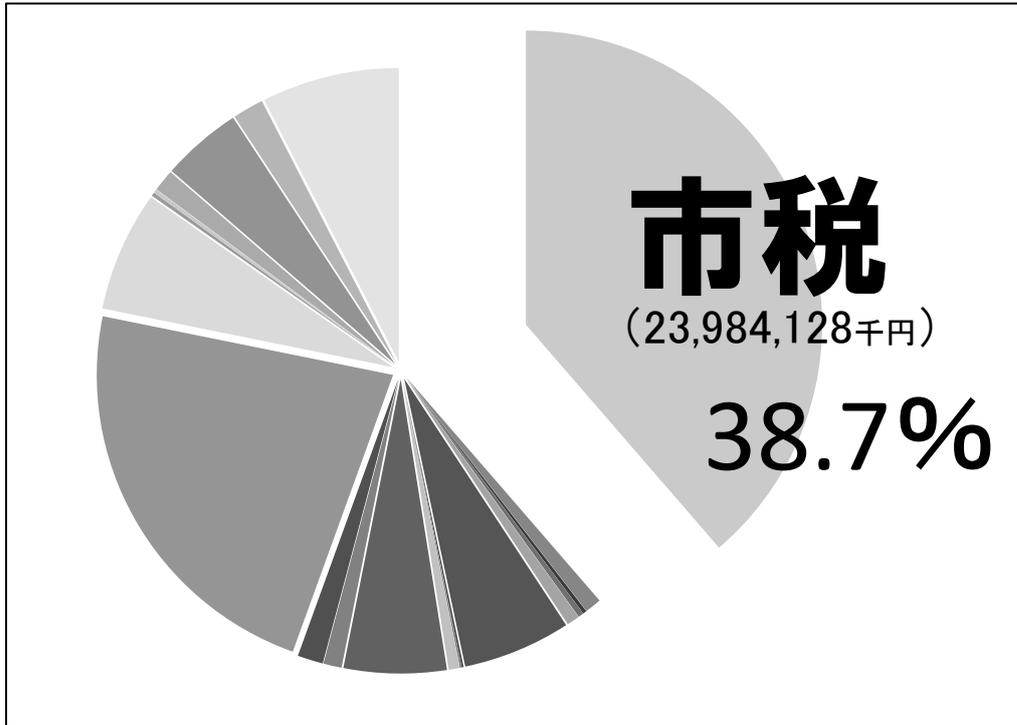
(単位：千円，%)

区分	年度	令和2年度			令和3年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市 税		25,093,867	32.4	△ 0.3	23,984,128	38.7	△ 4.4
地 方 譲 与 税		523,085	0.7	△ 5.7	545,677	0.9	4.3
利 子 割 交 付 金		18,341	0.0	4.8	14,634	0.0	△ 20.2
配 当 割 交 付 金		88,047	0.1	△ 9.6	140,202	0.2	59.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		122,925	0.2	107.7	167,370	0.3	36.2
法 人 事 業 税 交 付 金		233,129	0.3	皆増	435,919	0.7	87.0
地 方 消 費 税 交 付 金		3,368,390	4.4	21.7	3,679,796	5.9	9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,928	0.0	1.2	13,396	0.0	12.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	0.0	皆減	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金		31,367	0.0	54.9	38,208	0.1	21.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		38,064	0.0	0.0	38,054	0.1	△ 0.0
地 方 特 例 交 付 金		181,754	0.2	△ 48.3	390,581	0.6	114.9
地 方 交 付 税		2,244,311	2.9	△ 13.1	3,471,504	5.6	54.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		22,608	0.0	9.1	21,261	0.0	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金		603,617	0.8	△ 33.8	639,112	1.0	5.9
使 用 料 及 び 手 数 料		844,723	1.1	△ 12.6	876,250	1.4	3.7
国 庫 支 出 金		27,260,016	35.3	223.9	14,111,065	22.7	△ 48.2
県 支 出 金		4,144,763	5.4	2.3	4,089,532	6.6	△ 1.3
財 産 収 入		103,182	0.1	△ 12.8	90,892	0.2	△ 11.9
寄 付 金		43,200	0.1	437.5	107,374	0.2	148.6
繰 入 金		1,155,367	1.5	△ 61.0	769,809	1.2	△ 33.4
繰 越 金		2,367,061	3.1	59.1	2,709,659	4.4	14.5
諸 収 入		927,806	1.2	△ 9.6	1,068,520	1.7	15.2
市 債		7,898,684	10.2	19.8	4,656,800	7.5	△ 41.0
計		77,326,235	100.0	32.6	62,059,743	100.0	△ 19.7

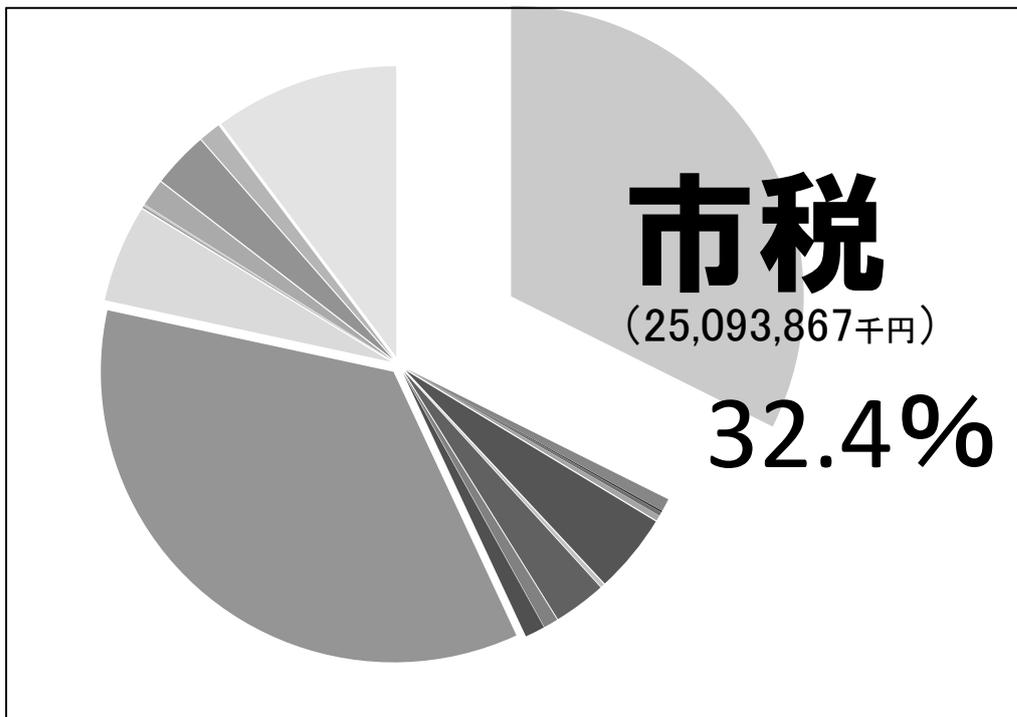
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
(令和3年度)



歳入に占める市税の割合
(令和2年度)

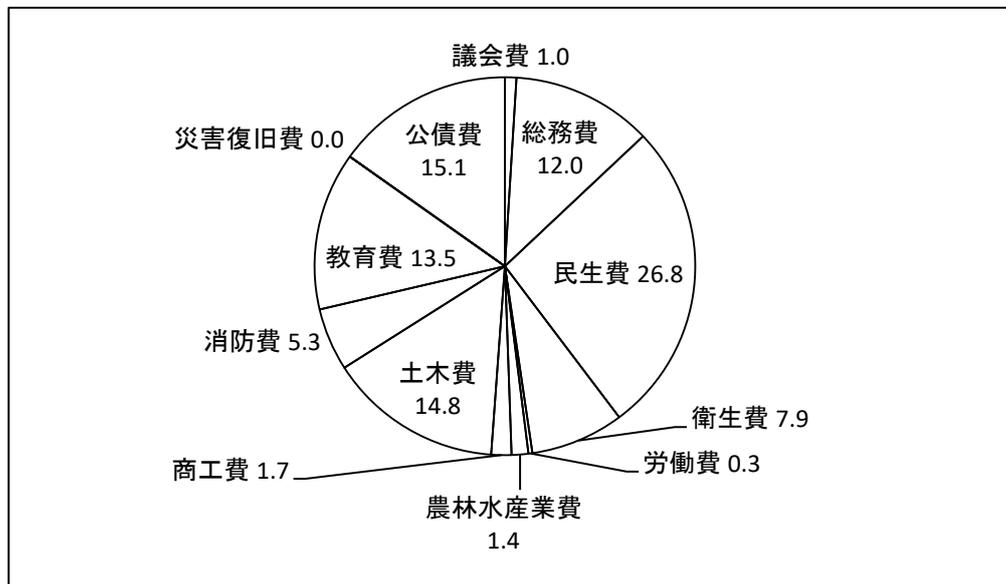


(歳出)

年度 区分	令和2年度					一般財源 構成比
	決算額	左の財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	335,712	0	0	0	335,712	1.0
総務費	21,049,600	16,328,927	299,500	279,983	4,141,190	12.0
民生費	20,508,181	10,607,927	78,100	535,825	9,286,329	26.8
衛生費	3,527,459	90,583	336,700	350,134	2,750,042	7.9
労働費	124,280	145	0	7,512	116,623	0.3
農林水産業費	644,190	130,362	13,300	9,121	491,407	1.4
商工費	1,362,976	127,929	0	641,894	593,153	1.7
土木費	7,455,780	674,539	1,232,500	417,704	5,131,037	14.8
消防費	1,909,977	0	48,800	8,816	1,852,361	5.3
教育費	11,904,810	2,098,429	4,698,500	421,946	4,685,935	13.5
災害復旧費	5,689	0	5,600	0	89	0.0
公債費	5,787,923	0	300,000	241,946	5,245,977	15.1
計	74,616,577	30,058,841	7,013,000	2,914,881	34,629,855	100.0

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

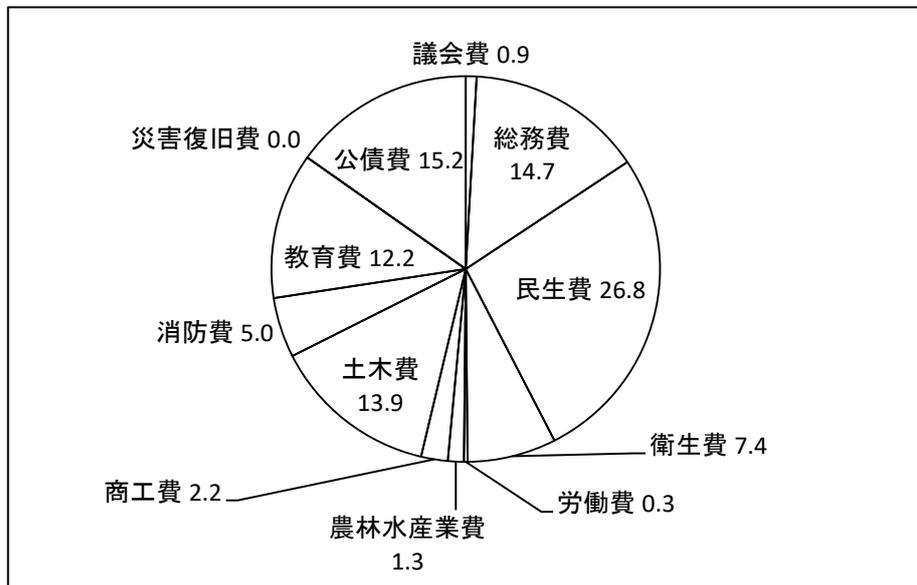
**市税(一般財源)の用途割合
令和2年度**



(単位：千円，%)

令和3年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
326,430	0	0	0	326,430	0.9
6,617,390	553,970	237,286	457,949	5,368,185	14.7
24,161,732	13,842,184	18,500	541,572	9,759,476	26.8
4,224,518	1,101,202	74,200	355,277	2,693,839	7.4
164,488	0	36,700	17,483	110,305	0.3
562,391	68,866	8,200	2,886	482,439	1.3
1,470,553	4,840	0	657,827	807,886	2.2
6,939,973	603,774	928,440	362,238	5,045,521	13.9
1,864,716	0	21,200	10,867	1,832,649	5.0
5,973,019	435,934	838,300	246,922	4,451,863	12.2
0	0	0	0	0	0.0
6,063,416	0	300,000	234,632	5,528,784	15.2
58,368,626	16,610,770	2,462,826	2,887,653	36,407,377	100.0

市税(一般財源)の用途割合
令和3年度

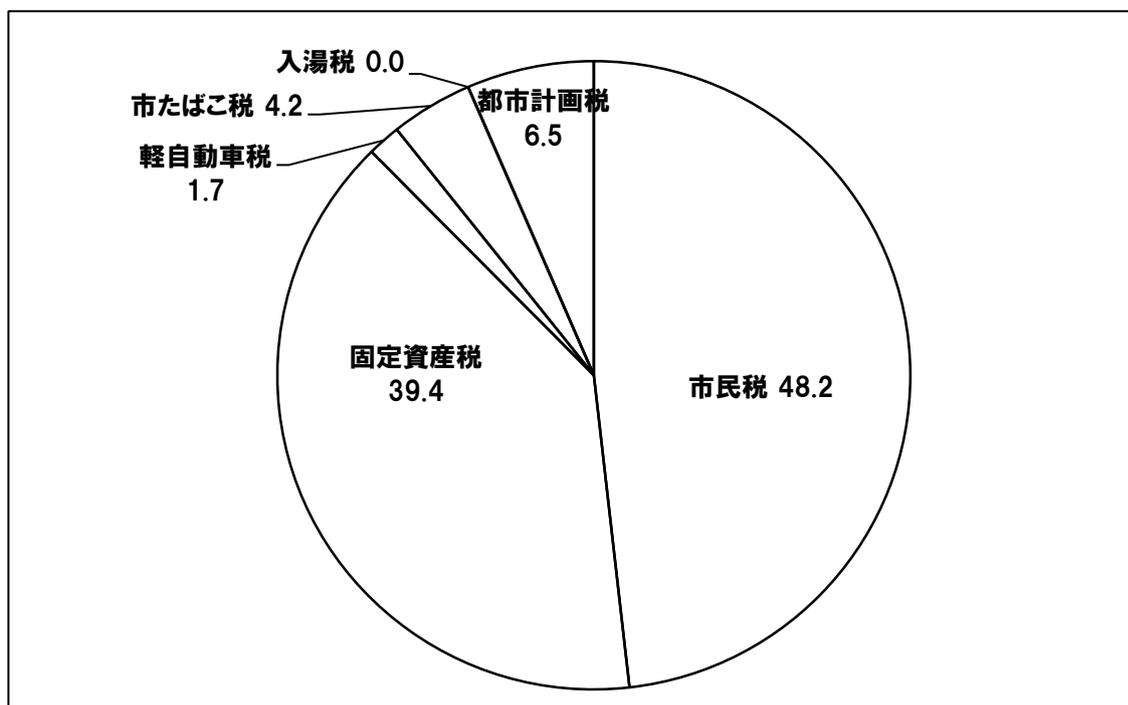


2 市税決算額の状況

税 目	令和2年度						
	調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
				調定額	収入額	調定額	収入額
I 普通税	23,749,349	98.8	23,455,051	93.5	93.5	△ 0.3	△ 0.4
1. 市民税	12,242,316	98.7	12,078,592	48.2	48.2	△ 1.6	△ 1.7
2. 固定資産税	10,009,673	98.9	9,894,944	39.4	39.4	1.4	1.3
3. 軽自動車税	441,145	96.4	425,300	1.7	1.7	5.2	6.3
4. 市たばこ税	1,056,215	100.0	1,056,215	4.2	4.2	△ 4.0	△ 4.0
5. 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目的税	1,646,510	98.8	1,627,466	6.5	6.5	1.5	1.4
1. 入湯税	2,841	100.0	2,841	0.0	0.0	△ 19.3	△ 19.3
2. 都市計画税	1,643,669	98.8	1,624,625	6.5	6.5	1.5	1.4
合計	25,395,859	98.8	25,082,517	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.3
国民健康保険税	2,675,866	91.0	2,436,129			△ 3.8	△ 1.7

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 収入額からは、還付未済額を控除している。
 5. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

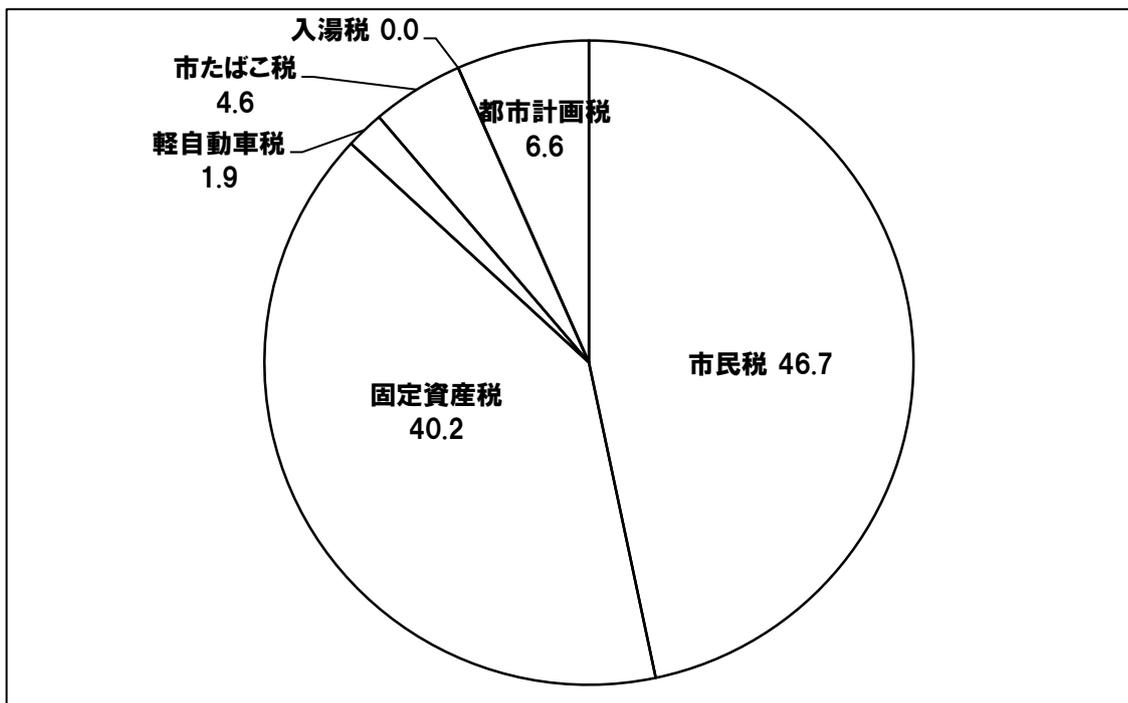
収入額構成比率 (令和2年度)



(単位：千円, %)

令和3年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
22,599,520	99.1	22,394,354	93.4	93.4	△ 4.8	△ 4.5
11,306,534	99.0	11,191,857	46.7	46.7	△ 7.6	△ 7.3
9,716,727	99.2	9,639,349	40.2	40.2	△ 2.9	△ 2.6
457,516	97.1	444,405	1.9	1.9	3.7	4.5
1,118,743	100.0	1,118,743	4.6	4.6	5.9	5.9
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,598,068	99.2	1,585,245	6.6	6.6	△ 2.9	△ 2.6
3,655	100.0	3,655	0.0	0.0	28.7	28.7
1,594,413	99.2	1,581,590	6.6	6.6	△ 3.0	△ 2.6
24,197,588	99.1	23,979,599	100.0	100.0	△ 4.7	△ 4.4
2,557,400	92.3	2,361,576			△ 4.4	△ 3.1

収入額構成比率 (令和3年度)



3 徴税経費決算額の状況

(その1)

区 分		令和2年度		令和3年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	25,093,866	△ 0.3	23,984,128	△ 4.4		
	個 人 の 県 民 税	6,525,702	1.3	6,494,455	△ 0.5		
	合 計 (B)	31,619,568	0.0	30,478,583	△ 3.6		
徴 税 費	人 件 費	給 料	196,118	△ 3.6	194,967	△ 0.6	
		職 員 手 当 等	169,246	△ 0.2	163,980	△ 3.1	
		内	時 間 外 勤 務 手 当	26,962	22.2	25,010	△ 7.2
			特 殊 勤 務 手 当	215	△ 25.3	251	16.7
			訳	そ の 他 の 手 当	142,069	△ 3.5	138,719
		報 酬	15,150	45.2	15,970	5.4	
		そ の 他	67,398	△ 3.3	68,674	1.9	
		小 計	447,912	△ 1.1	443,591	△ 1.0	
	物 件 費	旅 費	317	△ 40.6	369	16.4	
		そ の 他	206,337	△ 17.3	228,007	10.5	
		小 計	206,654	△ 18.6	228,376	10.5	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	17,713	△ 2.9	16,452	△ 7.1	
		小 計	17,713	△ 2.9	16,452	△ 7.1	
	合 計 (1)		672,279	△ 7.3	688,419	2.4	

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(*:市町村税課税状況等調と分類が異なる)
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

単位(千円, %)

区 分		令和2年度		令和3年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	252,282	1.3	276,363	9.5
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	252,282	1.3	276,363	9.5
差 引 額 (1) - (2) (C)		419,997	△ 11.8	412,056	△ 1.9
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.1	-	2.3	-
	(C) / (A) (%)	1.7	-	1.7	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

Ⅲ 市 民 税

1 市民税決算調定額の推移

区 分 \ 年 度			平成 29 年度		平成 30 年度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	54,166	△ 4.8	54,126	△ 0.1
		所 得 割	1,341,868	△ 2.6	1,341,013	△ 0.1
		小 計	1,396,034	△ 2.6	1,395,139	△ 0.1
	特 別 徴 収	均 等 割	227,023	3.0	231,594	2.0
		所 得 割	7,604,547	1.6	7,778,081	2.3
		退 職 分 離	57,199	△ 7.2	65,830	15.1
		小 計	7,888,769	1.6	8,075,505	2.4
	合 計		9,284,803	0.9	9,470,644	2.0
	法 人 市 民 税	均 等 割	480,544	2.4	506,487	5.4
法 人		2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3	
合 計		2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5	
納 税 義 務 者 数	個 人	88,584	1.5	89,990	1.6	
	法 人	2,960	1.5	3,005	1.5	

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

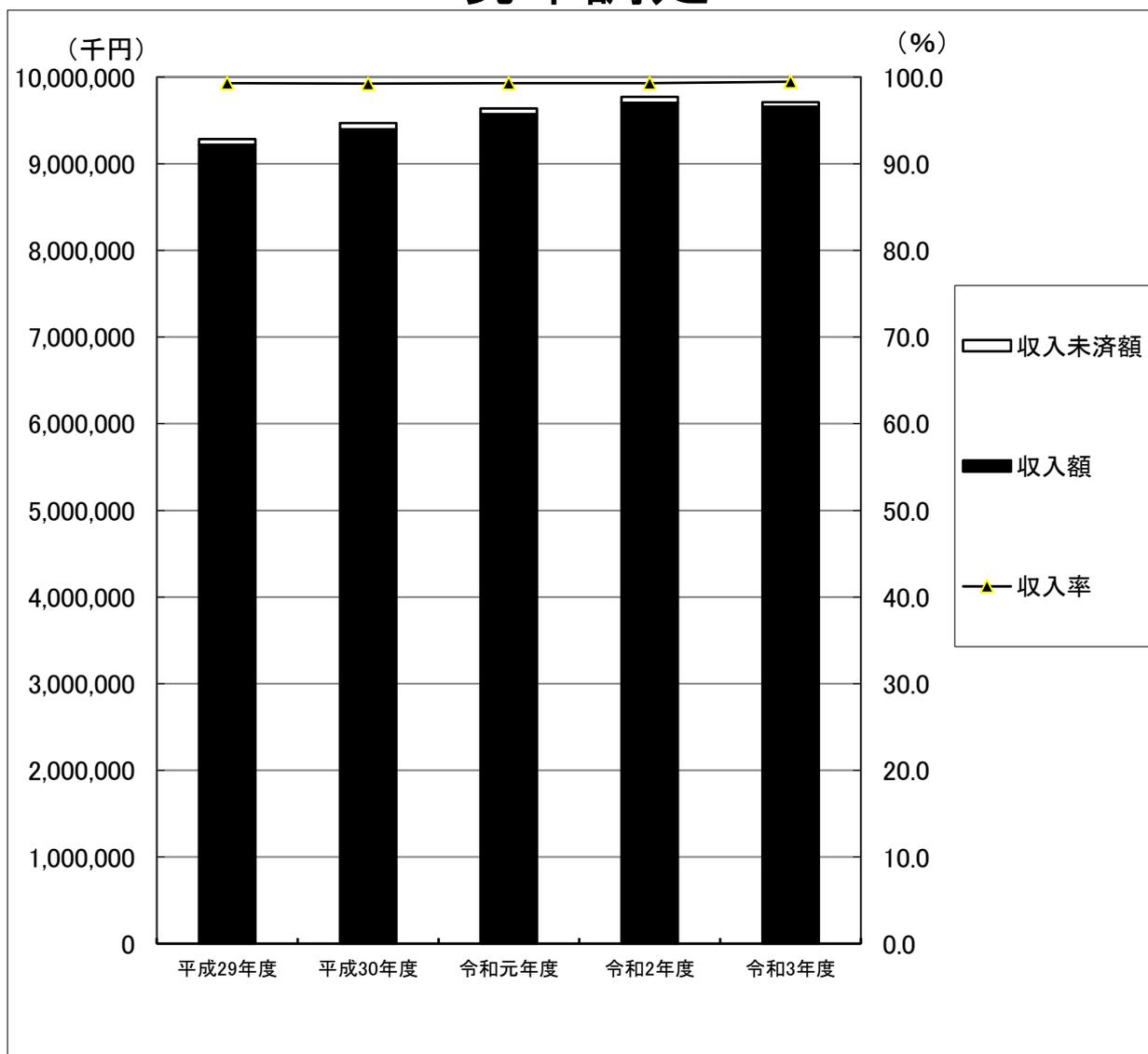
令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
53,340	△ 1.5	53,280	△ 0.1	51,000	△ 4.3
1,341,720	0.1	1,353,040	0.8	1,339,521	△ 1.0
1,395,060	△ 0.0	1,406,320	0.8	1,390,521	△ 1.1
235,710	1.8	239,375	1.6	241,494	0.9
7,937,096	2.0	8,063,264	1.6	7,999,776	△ 0.8
71,837	9.1	63,858	△ 11.1	78,590	23.1
8,244,643	2.1	8,366,497	1.5	8,319,860	△ 0.6
9,639,703	1.8	9,772,817	1.4	9,710,381	△ 0.6
505,069	△ 0.3	490,783	△ 2.8	494,889	0.8
2,136,752	11.4	1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9
2,641,821	9.0	2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7
91,032	1.2	92,015	1.1	92,120	0.1
3,019	0.5	3,027	0.3	3,020	△ 0.2

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,284,803	9,218,768	99.3	9,470,644	9,399,322	99.2
滞納繰越分	224,677	85,220	37.9	158,079	71,320	45.1
計	9,509,480	9,303,988	97.8	9,628,723	9,470,642	98.4

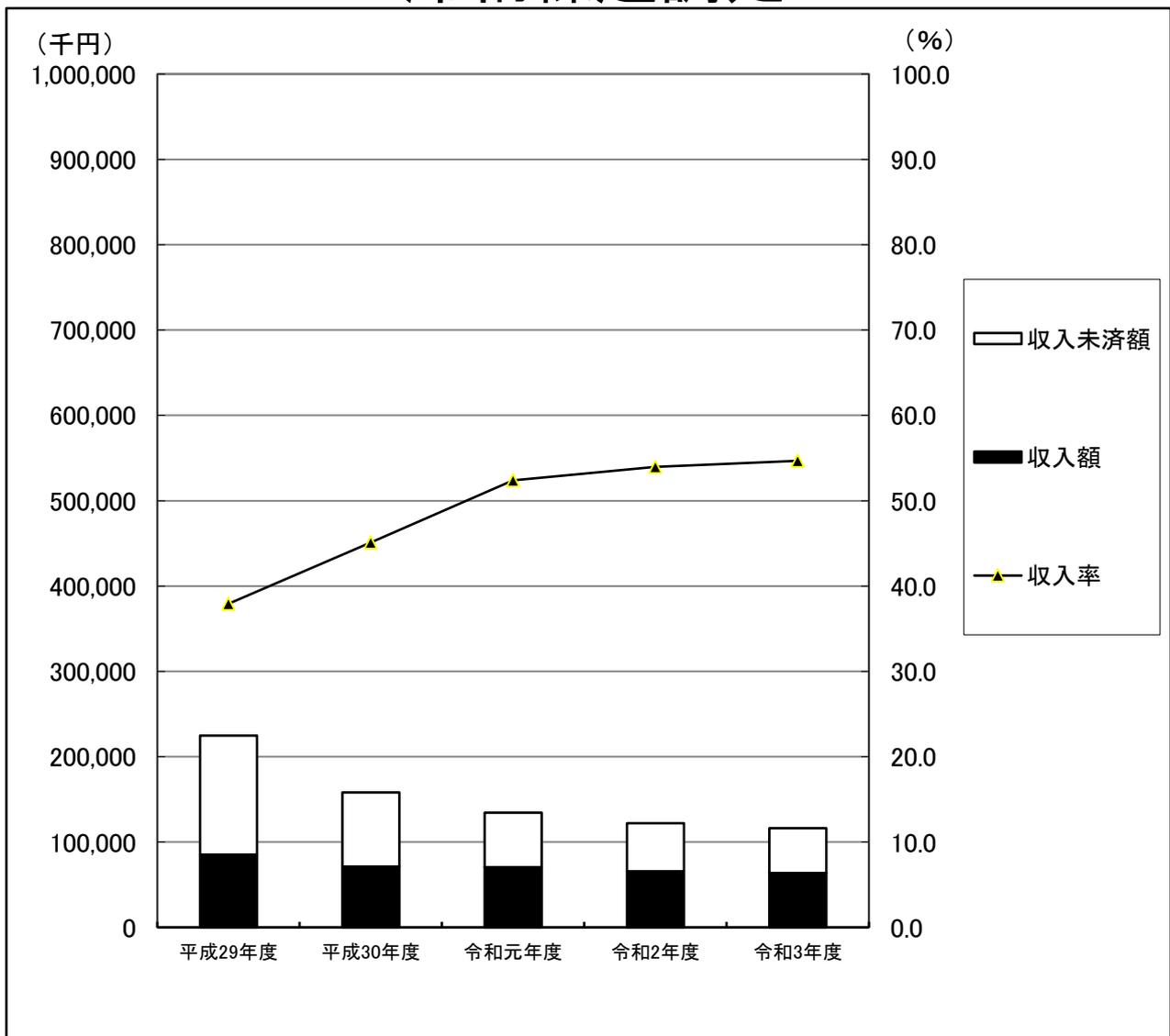
現年調定



(単位：千円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,639,703	9,573,086	99.3	9,772,817	9,704,691	99.3	9,710,381	9,658,711	99.5
134,448	70,453	52.4	122,060	65,856	54.0	116,271	63,576	54.7
9,774,151	9,643,539	98.7	9,894,877	9,770,547	98.7	9,826,652	9,722,287	98.9

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

区 分	平 成 3 0 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	63,971	8,119,407	78.9	86.7	2.0	2.4
営 業 所 得 者	2,668	318,428	3.3	3.4	△ 0.1	△ 3.2
農 業 所 得 者	94	7,320	0.1	0.1	16.0	△ 5.7
そ の 他 の 所 得 者	14,363	922,996	17.7	9.9	0.1	△ 0.6
計	81,096	9,368,151	100.0	100.0	1.6	1.9

区 分	令 和 2 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	66,043	8,451,222	79.9	87.8	1.6	1.9
営 業 等 所 得 者	2,351	293,032	2.8	3.0	△ 10.8	△ 10.3
農 業 所 得 者	66	2,892	0.1	0.0	△ 25.8	△ 21.9
そ の 他 の 所 得 者	14,216	874,658	17.2	9.1	△ 1.1	△ 4.0
計	82,676	9,621,804	100.0	100.0	0.7	0.9

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

令和元年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
65,033	8,297,261	79.2	87.0	1.7	2.2
2,636	326,827	3.2	3.4	△ 1.2	2.6
89	3,704	0.1	0.0	△ 5.3	△ 49.4
14,374	910,748	17.5	9.5	0.1	△ 1.3
82,132	9,538,540	100.0	100.0	1.3	1.8

(単位：人, 千円, %)

令和3年度						令和4年度					
納税 義務者	市民税	構成比		増加率		納税 義務者	市民税	構成比		増加率	
		納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税			納税 義務者	市民税	納税 義務者	市民税
66,135	8,305,378	79.8	87.2	0.1	△ 1.7	66,574	8,497,922	79.7	86.4	0.7	2.3
2,355	300,920	2.8	3.2	0.2	2.7	2,593	351,206	3.1	3.6	10.1	16.7
55	3,297	0.1	0.0	△ 16.7	14.0	64	7,759	0.1	0.1	16.4	135.3
14,283	909,552	17.2	9.6	0.5	4.0	14,351	982,905	17.2	10.0	0.5	8.1
82,828	9,519,147	100.0	100.0	0.2	△ 1.1	83,582	9,839,792	100.0	100.0	0.9	3.4

(3) 令和4年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,687	3.5	1,921,436	0.7	0	1,921,436
10万円超～100万円以下	23,776	30.8	34,839,570	13.2	0	34,839,570
100 " ～200 "	20,942	27.1	53,650,768	20.3	0	53,650,768
200 " ～300 "	12,884	16.7	49,719,462	18.8	0	49,719,462
300 " ～400 "	7,062	9.1	36,219,267	13.7	540	36,219,807
400 " ～550 "	5,180	6.7	34,130,656	12.9	0	34,130,656
550 " ～700 "	2,111	2.7	17,597,528	6.7	0	17,597,528
700 " ～1,000 "	1,808	2.3	18,779,512	7.1	0	18,779,512
1000万円を超える金額	857	1.1	17,220,219	6.5	0	17,220,219
合 計	77,307	100.0	264,078,418	100.0	540	264,078,958
200万円以下	47,405	61.3	90,411,774	34.2	0	90,411,774
200万円超～700万円以下	27,237	35.2	137,666,913	52.1	540	137,667,453
700万円超	2,665	3.4	35,999,731	13.6	0	35,999,731

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
2,484	1,277,824	47,457	1,327,765	9,819	1,690	3,260,710	1.2
0	654,719	333,823	988,542	1,087	10,580	35,839,779	13.2
1,552	286,883	197,559	485,994	6,715	17,274	54,160,751	19.9
871	213,604	76,874	291,349	6,646	10,096	50,027,553	18.4
0	614,994	65,927	680,921	10,659	2,454	36,913,841	13.6
60	149,206	227,385	376,651	28,957	5,735	34,541,999	12.7
0	53,739	126,825	180,564	11,055	8,932	17,798,079	6.6
7,073	197,879	61,773	266,725	47	2,077	19,048,361	7.0
10,782	441,746	2,217,747	2,670,275	76,060	39,741	20,006,295	7.4
22,822	3,890,594	3,355,370	7,268,786	151,045	98,579	271,597,368	100.0
4,036	2,219,426	578,839	2,802,301	17,621	29,544	93,261,240	34.3
931	1,031,543	497,011	1,529,485	57,317	27,217	139,281,472	51.3
17,855	639,625	2,279,520	2,937,000	76,107	41,818	39,054,656	14.4

(4) 所得控除の推移

区 分	平成30年度			令和元年度		
	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	6	1,260	△ 75.3	11	14,231	1029.4
医 療 費 控 除	7,708	1,423,286	2.8	7,891	1,453,794	2.1
社 会 保 険 料 控 除	72,109	42,890,852	3.1	73,342	43,925,694	2.4
小規模企業共済掛金控除	2,670	551,062	18.8	3,187	634,276	15.1
生 命 保 険 料 控 除	56,939	2,722,245	2.9	57,790	2,782,046	2.2
地 震 保 険 料 控 除	15,675	145,597	8.7	16,685	155,855	7.0
障 害 者 控 除	2,245	656,080	△ 0.9	2,266	663,140	1.1
特別障害者のうち 同居特別障害加算分	519	122,360	0.9	506	119,600	△ 2.3
ひ と り 親 控 除	-	-	-	-	-	-
寡 婦 控 除	1,188	337,000	4.9	1,222	346,160	2.7
寡 夫 控 除	158	41,080	△ 0.6	163	42,380	3.2
勤 労 学 生 控 除	0	0	皆減	0	0	-
配 偶 者 控 除	20,959	7,125,720	△ 1.8	18,814	6,353,680	△ 10.8
配 偶 者 特 別 控 除	1,790	428,660	△ 0.9	3,520	1,041,180	142.9
扶 養 控 除	10,088	5,056,720	△ 0.1	10,128	5,063,690	0.1
基 礎 控 除	74,548	24,600,840	1.5	75,697	24,980,010	1.5
合 計		86,102,762	2.1		87,575,736	1.7

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

(単位：万円)

区 分	年 度					
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障 害 者 控 除	通常	26	26	26	26	26
	特別	30	30	30	30	30
	同居特別障害者	53	53	53	53	53
ひ と り 親 控 除		-	-	-	30	30
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26	26	26
配 偶 者 控 除	通常	33	33	33	33~11	33~11
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38	38~13	38~13
配 偶 者 特 別 控 除		33~3	33~1	33~1	33~1	33~1
扶 養 控 除	通常	33	33	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-	-	-
	老人	38	38	38	38	38
	同居老人	45	45	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33	43	43

(単位：人，千円，%)

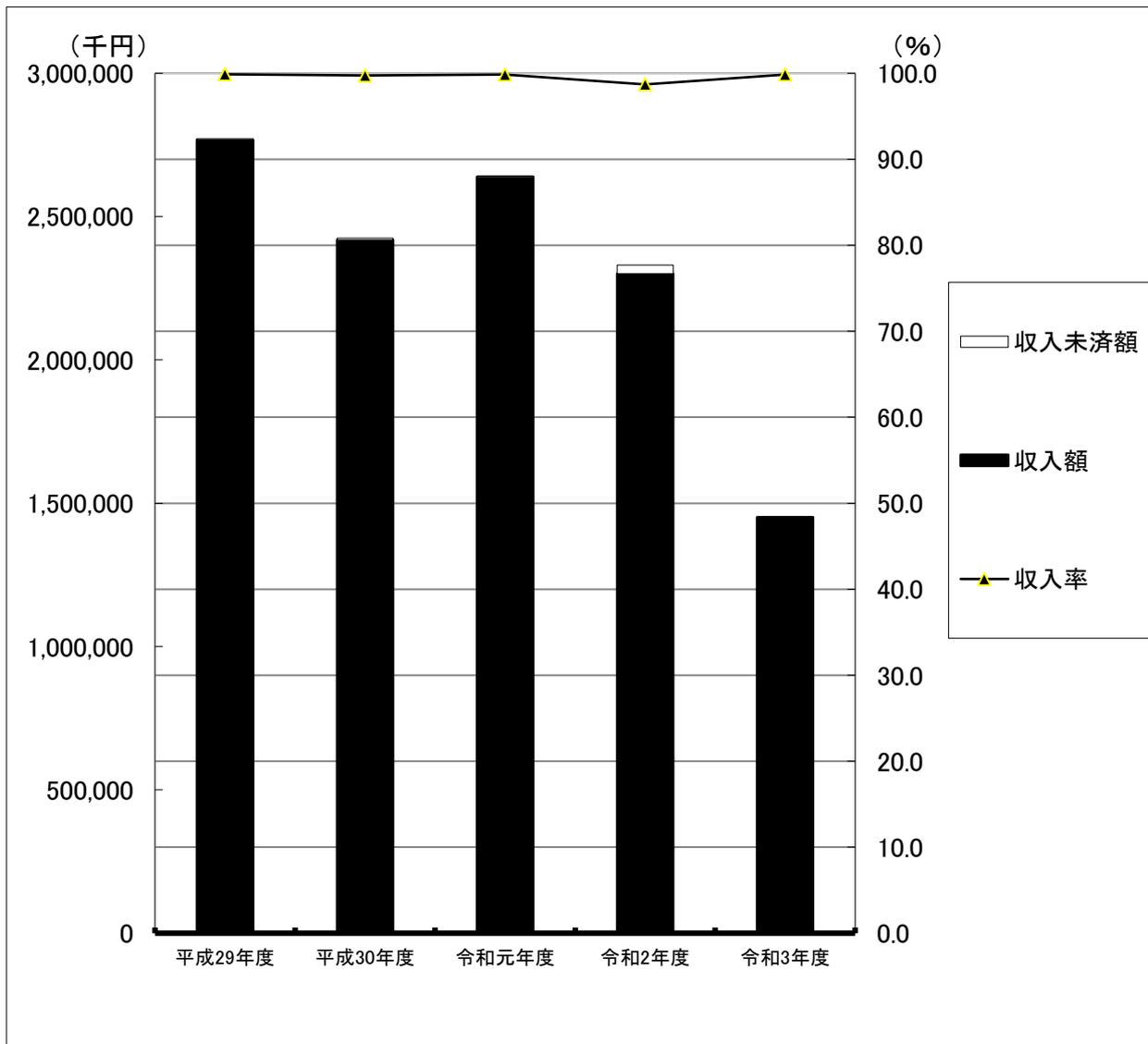
令和2年度			令和3年度			令和4年度		
控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率	控除を行った 納税義務者数	控 除 額	増 加 率
31	9,614	△ 32.4	9	5,628	△ 41.5	4	6,937	23.3
7,535	1,403,707	△ 3.4	7,045	1,288,055	△ 8.2	7,297	1,348,975	4.7
74,035	44,639,269	1.6	74,506	44,968,612	0.7	75,228	45,870,861	2.0
3,580	671,994	5.9	3,918	716,797	6.7	4,522	814,132	13.6
58,291	2,804,493	0.8	58,551	2,824,541	0.7	59,112	2,842,586	0.6
17,036	167,657	7.6	17,720	177,695	6.0	18,311	196,204	10.4
2,270	662,140	△ 0.2	2,280	661,880	△ 0.0	2,363	689,920	4.2
499	117,070	△ 2.1	486	114,310	△ 2.4	500	117,300	2.6
-	-	-	928	278,400	皆増	937	281,100	1.0
1,214	344,080	△ 0.6	446	115,960	△ 66.3	498	129,480	11.7
155	40,300	△ 4.9	-	-	皆減	-	-	-
5	1,300	皆増	2	520	△ 60.0	2	520	0.0
18,144	6,140,470	△ 3.4	17,593	5,975,100	△ 2.7	17,098	5,804,720	△ 2.9
3,823	1,124,920	8.0	3,695	1,075,180	△ 4.4	3,748	1,096,360	2.0
9,989	4,989,230	△ 1.5	9,914	4,959,570	△ 0.6	9,900	4,933,040	△ 0.5
76,374	25,203,420	0.9	76,547	32,821,540	30.2	77,307	33,143,070	1.0
	88,319,664	0.8		95,983,788	8.7		97,275,205	1.3

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,771,633	2,768,268	99.9	2,424,357	2,418,154	99.7
滞納繰越分	26,035	2,676	10.3	20,405	3,005	14.7
計	2,797,668	2,770,944	99.0	2,444,762	2,421,159	99.0

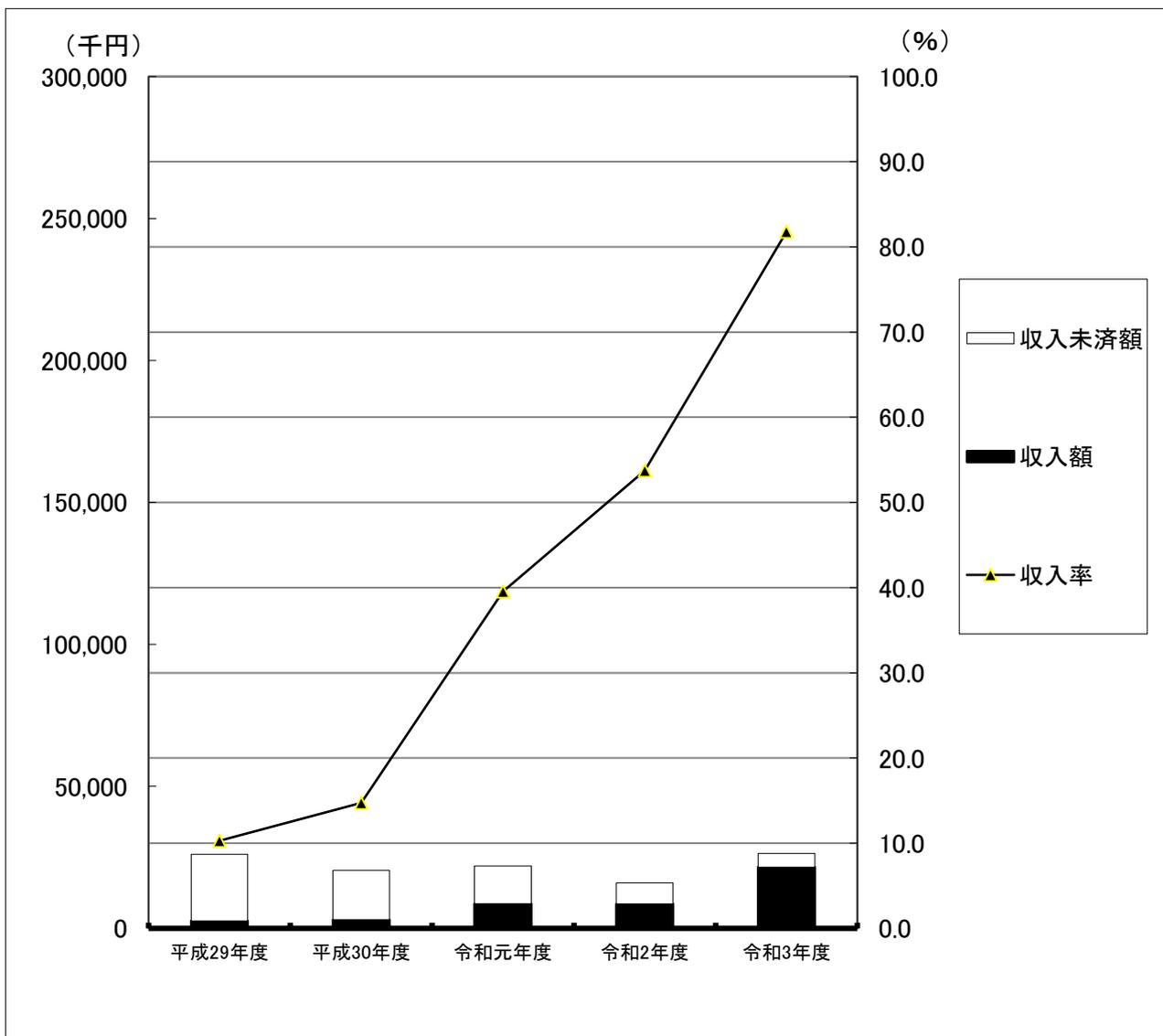
現年調定



(単位 : 千円, %)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,641,821	2,638,176	99.9	2,331,487	2,301,319	98.7	1,453,520	1,451,568	99.9
21,929	8,671	39.5	15,952	8,574	53.7	26,362	21,559	81.8
2,663,750	2,646,847	99.4	2,347,439	2,309,893	98.4	1,479,882	1,473,127	99.5

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区分		平成29年度		平成30年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
法人税割	現年度	2,233,018	97.0	1,879,633	△ 15.8
	過年度	58,071	53.7	38,237	△ 34.2
	小計	2,291,089	95.6	1,917,870	△ 16.3
均等割	現年度	469,113	1.7	492,061	4.9
	過年度	11,431	42.4	14,426	26.2
	小計	480,544	2.4	506,487	5.4
現年度		2,702,131	69.4	2,371,694	△ 12.2
過年度		69,502	51.7	52,663	△ 24.2
合計		2,771,633	68.9	2,424,357	△ 12.5

- 備考 1. 調定額は、現年課税分の合計額である。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1号法人 (60,000円)	2,009	2,037	2,048	2,061	2,054
2号法人 (144,000円)	21	22	21	19	21
3号法人 (156,000円)	476	490	485	483	485
4号法人 (180,000円)	59	57	61	62	59
5号法人 (192,000円)	145	149	157	149	156
6号法人 (480,000円)	23	25	26	26	25
7号法人 (492,000円)	182	178	172	176	172
8号法人 (2,100,000円)	6	7	7	8	6
9号法人 (3,600,000円)	39	40	42	43	42
計	2,960	3,005	3,019	3,027	3,020

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,119,465	12.8	1,825,050	△ 13.9	874,386	△ 52.1
17,287	△ 54.8	15,654	△ 9.4	84,245	438.2
2,136,752	11.4	1,840,704	△ 13.9	958,631	△ 47.9
493,386	0.3	478,082	△ 3.1	481,785	0.8
11,683	△ 19.0	12,701	8.7	13,104	3.2
505,069	△ 0.3	490,783	△ 2.8	494,889	0.8
2,612,851	10.2	2,303,132	△ 11.9	1,356,171	△ 41.1
28,970	△ 45.0	28,355	△ 2.1	97,349	243.3
2,641,821	9.0	2,331,487	△ 11.7	1,453,520	△ 37.7

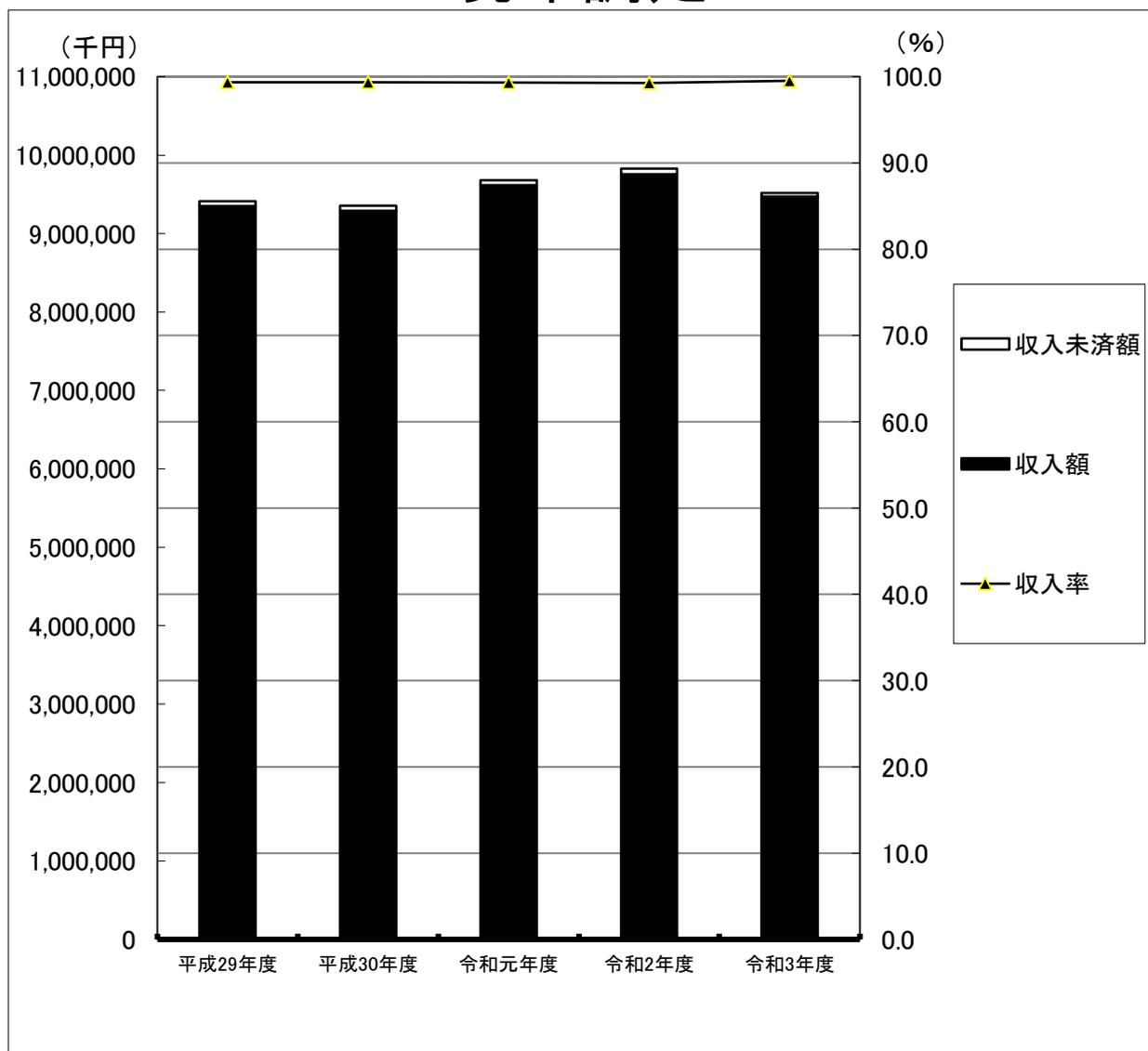
IV 固定資産税

1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	9,410,807	9,349,631	99.3	9,353,881	9,292,126	99.3
滞納繰越分	148,308	58,899	39.7	106,770	50,495	47.3
計	9,559,115	9,408,530	98.4	9,460,651	9,342,621	98.8

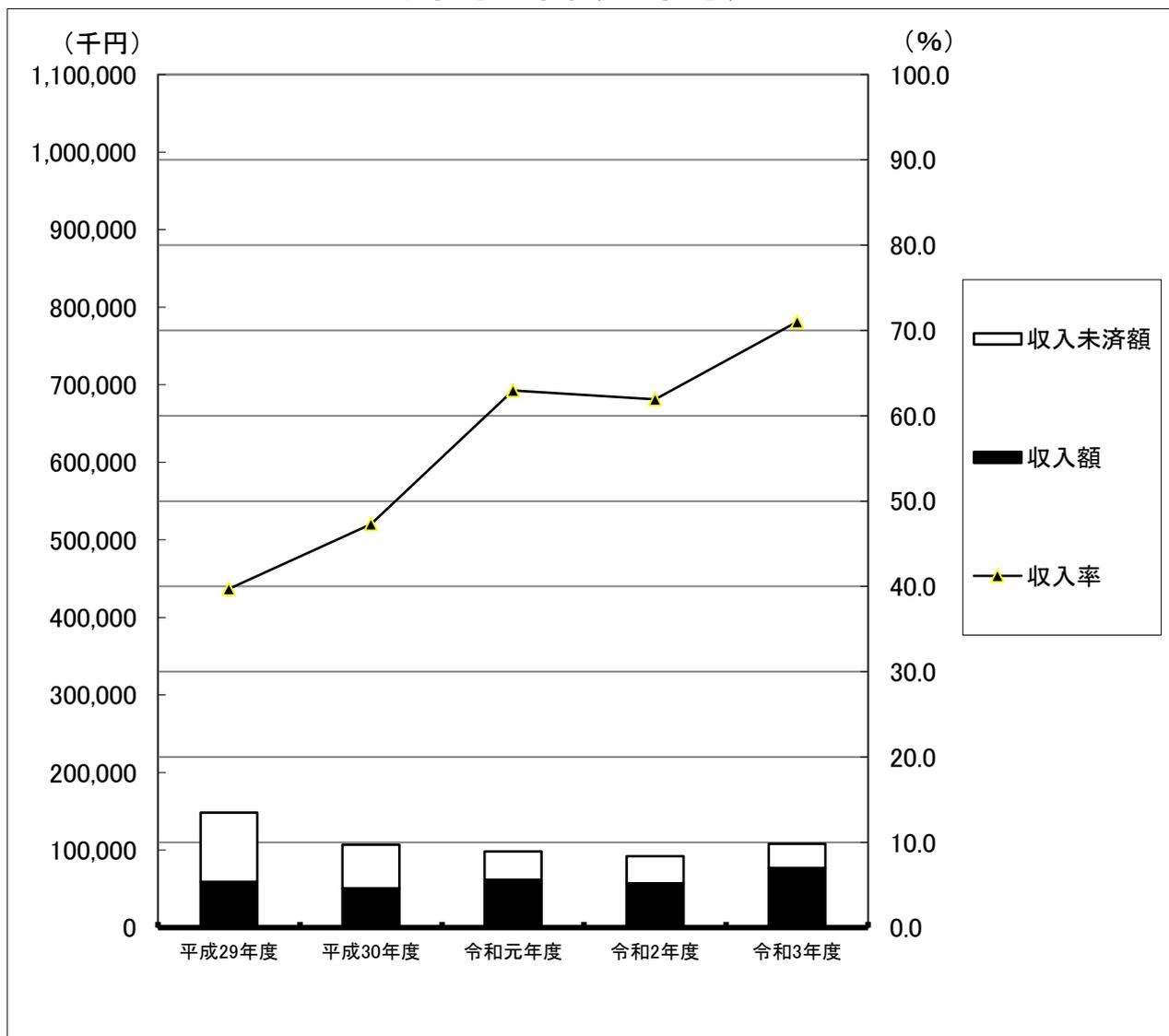
現年調定



(単位：千円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,680,294	9,615,343	99.3	9,826,127	9,754,595	99.3	9,518,737	9,473,519	99.5
98,113	61,787	63.0	92,132	57,065	61.9	108,111	76,770	71.0
9,778,407	9,677,130	99.0	9,918,259	9,811,660	98.9	9,626,848	9,550,289	99.2

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成29年度		平成30年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,034,065	△ 0.6	3,036,858	0.1
	家屋	4,268,815	3.0	4,217,698	△ 1.2
	償却資産	2,107,927	0.8	2,099,325	△ 0.4
	計	9,410,807	1.3	9,353,881	△ 0.6
課税標準額	土地	219,822,874	△ 0.5	218,603,829	△ 0.6
	家屋	340,152,952	3.7	333,615,736	△ 1.9
	償却資産	213,934,479	9.1	212,717,990	△ 0.6
	計	773,910,305	3.9	764,937,555	△ 1.2
納税義務者数	土地	44,439	1.1	44,848	0.9
	家屋	46,187	1.4	46,671	1.0
	償却資産	1,620	2.8	1,673	3.3
	計	58,461	0.9	58,847	0.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成29年度		平成30年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		81,965	△ 0.5	95,035	15.9

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,045,390	0.3	3,057,771	0.4	3,036,609	△ 0.7
4,502,612	6.8	4,632,764	2.9	4,381,207	△ 5.4
2,132,292	1.6	2,135,592	0.2	2,100,921	△ 1.6
9,680,294	3.5	9,826,127	1.5	9,518,737	△ 3.1
218,040,729	△ 0.3	218,991,594	0.4	217,415,008	△ 0.7
344,110,397	3.1	352,495,197	2.4	333,719,555	△ 5.3
215,352,355	1.2	207,239,955	△ 3.8	206,448,356	△ 0.4
777,503,481	1.6	778,726,746	0.2	757,582,919	△ 2.7
45,282	1.0	45,787	1.1	46,218	0.9
47,186	1.1	47,695	1.1	48,065	0.8
1,837	9.8	1,905	3.7	1,761	△ 7.6
59,314	0.8	59,767	0.8	60,065	0.5

(単位：千円, %)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
94,480	△ 0.6	91,414	△ 3.2	89,879	△ 1.7

3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
宅 地	宅	筆 数	109,774	110,850	111,997	112,924	113,966	
		地 積	27,996,829	28,195,527	28,505,911	28,601,623	28,752,358	
		評 価 額	444,037,683	445,539,001	449,051,737	449,014,210	450,600,272	
		課 税 標 準 額	171,817,743	172,015,170	173,516,302	172,416,991	172,948,459	
	構 成 比	筆 数	70.9	71.2	71.5	71.8	72.1	
		地 積	40.0	40.3	40.7	40.8	41.2	
		評 価 額	83.7	84.1	84.5	84.7	84.9	
		課 税 標 準 額	78.4	78.6	78.9	79.0	79.1	
	増 加 率	筆 数	0.9	1.0	1.0	0.8	0.9	
		地 積	0.6	0.7	1.1	0.3	0.5	
		評 価 額	△ 0.0	0.3	0.8	△ 0.0	0.4	
		課 税 標 準 額	△ 0.6	0.1	0.9	△ 0.6	0.3	
	田	田	筆 数	7,988	7,949	7,921	7,924	7,809
			地 積	9,283,283	9,262,368	9,243,442	9,236,726	9,155,615
			評 価 額	2,840,391	2,746,114	2,714,807	2,728,127	2,692,737
			課 税 標 準 額	1,686,894	1,646,818	1,631,109	1,626,431	1,611,855
構 成 比		筆 数	5.2	5.1	5.1	5.0	4.9	
		地 積	13.3	13.2	13.2	13.2	13.1	
		評 価 額	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
		課 税 標 準 額	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	
増 加 率		筆 数	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	0.0	△ 1.5	
		地 積	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.9	
		評 価 額	△ 3.0	△ 3.3	△ 1.1	0.5	△ 1.3	
		課 税 標 準 額	△ 1.5	△ 2.4	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.9	
畑		畑	筆 数	18,781	18,572	18,400	18,188	17,934
			地 積	19,589,154	19,374,291	19,192,159	19,014,847	18,754,050
			評 価 額	33,038,367	31,792,121	30,588,882	29,245,172	27,988,869
			課 税 標 準 額	10,351,134	10,270,503	10,137,337	9,732,544	9,540,671
	構 成 比	筆 数	12.1	11.9	11.8	11.6	11.3	
		地 積	28.0	27.7	27.4	27.2	26.8	
		評 価 額	6.2	6.0	5.8	5.5	5.3	
		課 税 標 準 額	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	
	増 加 率	筆 数	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.4	
		地 積	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.4	
		評 価 額	△ 3.4	△ 3.8	△ 3.8	△ 4.4	△ 4.3	
		課 税 標 準 額	0.2	△ 0.8	△ 1.3	△ 4.0	△ 2.0	

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
山	筆 数		4,809	4,773	4,694	4,619	4,576
	地 積		5,695,976	5,656,806	5,618,247	5,605,028	5,547,213
	評 価 額		2,383,997	2,243,834	2,204,426	2,094,438	1,950,996
	課 税 標 準 額		1,710,874	1,612,784	1,584,914	1,503,686	1,403,078
林	構 成 比	筆 数	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9
		地 積	8.1	8.1	8.0	8.0	7.9
		評 価 額	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		課 税 標 準 額	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
林	増 加 率	筆 数	△ 1.3	△ 0.7	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.9
		地 積	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 1.0
		評 価 額	△ 14.6	△ 5.9	△ 1.8	△ 5.0	△ 6.8
		課 税 標 準 額	△ 14.4	△ 5.7	△ 1.7	△ 5.1	△ 6.7
原	筆 数		1,171	1,143	1,134	1,067	1,043
	地 積		487,463	479,121	474,945	462,851	457,019
	評 価 額		622,216	581,747	534,284	524,174	479,253
	課 税 標 準 額		439,466	411,113	377,913	370,141	338,762
野	構 成 比	筆 数	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
		地 積	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
		評 価 額	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		課 税 標 準 額	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
野	増 加 率	筆 数	△ 3.5	△ 2.4	△ 0.8	△ 5.9	△ 2.2
		地 積	△ 1.9	△ 1.7	△ 0.9	△ 2.5	△ 1.3
		評 価 額	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.2	△ 1.9	△ 8.6
		課 税 標 準 額	△ 9.0	△ 6.5	△ 8.1	△ 2.1	△ 8.5
池	筆 数		2	2	2	2	2
	地 積		244	244	244	244	244
	評 価 額		3	3	3	3	3
	課 税 標 準 額		3	3	3	3	3
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	△ 85.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	△ 99.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	△ 99.1	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		筆 数	地 積					
鉦	筆 数			3	3	3	3	3
	地 積			36	36	36	36	36
	評 価 額			536	535	534	534	533
	課 税 標 準 額			373	373	373	373	373
泉	構 成 比	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額		△ 0.6	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.2
		課 税 標 準 額		△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
雑	筆 数			12,344	12,398	12,413	12,549	12,704
	地 積			6,991,087	6,984,044	6,994,042	7,114,565	7,193,738
	評 価 額			47,527,871	47,160,222	46,542,684	46,824,921	47,103,383
	課 税 標 準 額			33,221,666	32,963,527	32,536,084	32,629,770	32,825,950
種	構 成 比	筆 数		8.0	8.0	7.9	8.0	8.0
		地 積		10.0	10.0	10.0	10.2	10.3
		評 価 額		9.0	8.9	8.8	8.8	8.9
		課 税 標 準 額		15.2	15.1	14.8	14.9	15.0
地	増 加 率	筆 数		2.3	0.4	0.1	1.1	1.2
		地 積		1.5	△ 0.1	0.1	1.7	1.1
		評 価 額		△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3	0.6	0.6
		課 税 標 準 額		△ 0.2	△ 0.8	△ 1.3	0.3	0.6
合	筆 数			154,872	155,690	156,564	157,276	158,037
	地 積			70,044,072	69,952,437	70,029,026	70,035,920	69,860,273
	評 価 額			530,451,064	530,063,577	531,637,357	530,431,579	530,816,046
	課 税 標 準 額			219,228,153	218,920,291	219,784,035	218,279,939	218,669,151
計	構 成 比	筆 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数		0.6	0.5	0.6	0.5	0.5
		地 積		△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.0	△ 0.3
		評 価 額		△ 0.4	△ 0.1	0.3	△ 0.2	0.1
		課 税 標 準 額		△ 0.6	△ 0.1	0.4	△ 0.7	0.2

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟, m², 千円, %)

年 度	区 分		評 価 額 等	増 加 率
平成30年度	木 造	棟 数	54,071	0.4
		床 面 積	5,766,701	0.9
		評 価 額	140,184,464	△ 3.2
	非 木 造	棟 数	15,706	0.8
		床 面 積	5,376,580	1.0
		評 価 額	194,336,880	△ 0.8
	合 計	棟 数	69,777	0.5
		床 面 積	11,143,281	1.0
		評 価 額	334,521,344	△ 1.9
令和元年度	木 造	棟 数	54,238	0.3
		床 面 積	5,809,414	0.7
		評 価 額	145,732,962	4.0
	非 木 造	棟 数	15,773	0.4
		床 面 積	5,406,285	0.6
		評 価 額	199,218,760	2.5
	合 計	棟 数	70,011	0.3
		床 面 積	11,215,699	0.6
		評 価 額	344,951,722	3.1
令和2年度	木 造	棟 数	54,515	0.5
		床 面 積	5,867,125	1.0
		評 価 額	152,157,303	4.4
	非 木 造	棟 数	15,782	0.1
		床 面 積	5,418,577	0.2
		評 価 額	201,500,400	1.1
	合 計	棟 数	70,297	0.4
		床 面 積	11,285,702	0.6
		評 価 額	353,657,703	2.5
令和3年度	木 造	棟 数	54,707	0.4
		床 面 積	5,912,415	0.8
		評 価 額	146,103,017	△ 4.0
	非 木 造	棟 数	15,857	0.5
		床 面 積	5,443,475	0.5
		評 価 額	198,008,316	△ 1.7
	合 計	棟 数	70,564	0.4
		床 面 積	11,355,890	0.6
		評 価 額	344,111,333	△ 2.7
令和4年度	木 造	棟 数	54,961	0.5
		床 面 積	5,956,705	0.7
		評 価 額	151,598,247	3.8
	非 木 造	棟 数	15,980	0.8
		床 面 積	5,511,980	1.3
		評 価 額	207,564,780	4.8
	合 計	棟 数	70,941	0.5
		床 面 積	11,468,685	1.0
		評 価 額	359,163,027	4.4

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 3 0 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	779	94,333	6,599,595	△ 15.7	△ 10.1	
	う ち 新 築 分	757	93,662	6,566,086	△ 15.9	△ 10.3	
	減 失 分	511	38,560	445,320	△ 5.4	2.4	
	差 引 増 減 分	268	55,773	6,154,275	△ 21.6	△ 10.9	
非 木 造	新 増 築 分	227	74,983	6,325,382	△ 10.9	5.2	
	う ち 新 築 分	222	67,769	5,834,319	△ 18.4	△ 1.7	
	減 失 分	100	22,459	345,529	△ 52.3	△ 64.4	
	差 引 増 減 分	127	52,524	5,979,853	41.7	18.6	
合 計	新 増 築 分	1,006	169,316	12,924,977	△ 13.6	△ 3.2	
	う ち 新 築 分	979	161,431	12,400,405	△ 17.0	△ 6.4	
	減 失 分	611	61,019	790,849	△ 30.5	△ 43.8	
	差 引 増 減 分	395	108,297	12,134,128	0.1	1.5	

区 分		年 度	令 和 3 年 度				
			棟数	床面積	評価額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	710	85,194	6,308,637	△ 13.4	△ 8.3	
	う ち 新 築 分	701	84,616	6,276,667	△ 13.6	△ 8.4	
	減 失 分	495	38,724	420,603	△ 1.0	△ 7.5	
	差 引 増 減 分	215	46,470	5,888,034	△ 21.6	△ 8.4	
非 木 造	新 増 築 分	150	36,238	3,383,625	1.1	20.4	
	う ち 新 築 分	145	29,098	2,578,151	△ 18.7	△ 8.2	
	減 失 分	78	12,040	234,428	△ 44.3	△ 54.7	
	差 引 増 減 分	72	24,198	3,149,197	70.1	37.3	
合 計	新 増 築 分	860	121,432	9,692,262	△ 9.5	0.0	
	う ち 新 築 分	846	113,714	8,854,818	△ 15.0	△ 8.4	
	減 失 分	573	50,764	655,031	△ 16.4	△ 32.6	
	差 引 増 減 分	287	70,668	9,037,231	△ 3.8	3.6	

(単位：棟, m², 千円, %)

令和元年度					令和2年度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
721	86,375	6,021,689	△ 8.4	△ 8.8	827	98,377	6,881,915	13.9	14.3
710	85,764	5,987,240	△ 8.4	△ 8.8	816	97,942	6,854,803	14.2	14.5
508	41,511	468,823	7.7	5.3	526	39,113	454,826	△ 5.8	△ 3.0
213	44,864	5,552,866	△ 19.6	△ 9.8	301	59,264	6,427,089	32.1	15.7
200	71,235	5,786,269	△ 5.0	△ 8.5	152	35,831	2,810,019	△ 49.7	△ 51.4
189	63,179	5,108,557	△ 6.8	△ 12.4	150	35,790	2,807,425	△ 43.4	△ 45.0
119	28,384	706,365	26.4	104.4	130	21,602	517,079	△ 23.9	△ 26.8
81	42,851	5,079,904	△ 18.4	△ 15.0	22	14,229	2,292,940	△ 66.8	△ 54.9
921	157,610	11,807,958	△ 6.9	△ 8.6	979	134,208	9,691,934	△ 14.8	△ 17.9
899	148,943	11,095,797	△ 7.7	△ 10.5	966	133,732	9,662,228	△ 10.2	△ 12.9
627	69,895	1,175,188	14.5	48.6	656	60,715	971,905	△ 13.1	△ 17.3
294	87,715	10,632,770	△ 19.0	△ 12.4	323	73,493	8,720,029	△ 16.2	△ 18.0

令和4年度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
688	79,080	5,872,709	△ 7.2	△ 6.9
679	78,833	5,862,062	△ 6.8	△ 6.6
415	33,759	375,049	△ 12.8	△ 10.8
273	45,321	5,497,660	△ 2.5	△ 6.6
206	92,535	10,680,157	155.4	215.6
201	89,195	10,322,350	206.5	300.4
98	25,669	698,524	113.2	198.0
108	66,866	9,981,633	176.3	217.0
894	171,615	16,552,866	41.3	70.8
880	168,028	16,184,412	47.8	82.8
513	59,428	1,073,573	17.1	63.9
381	112,187	15,479,293	58.8	71.3

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成30年度		令和元年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,025,356	△ 1.2	2,066,304	2.0
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人	人	456	6.0	608	33.3
法 人	人	1,242	2.4	1,254	1.0
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	27,362,690	0.8	27,257,060	△ 0.4
	機 械 及 び 装 置	128,351,402	△ 1.4	130,276,497	1.5
	船 舶	102,430	△ 18.4	30,497	△ 70.2
	航 空 機	2,519	皆増	1,519	△ 39.7
	車 両 及 び 運 搬 具	791,255	7.8	673,984	△ 14.8
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	27,309,429	5.8	27,639,598	1.2
	計	183,919,725	△ 0.0	185,879,155	1.1
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	24,272,940	△ 2.3	25,271,339	4.1
合 計		208,192,665	△ 0.3	211,150,494	1.4

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成30年度		令和元年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		4,266	△ 6.1	3,860	△ 9.5
公 有 財 産		90,769	17.2	90,620	△ 0.2
合 計		95,035	15.9	94,480	△ 0.6

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,096,812	1.5	2,061,609	△ 1.7	2,283,532	10.8
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
623	2.5	587	△ 5.8	591	0.7
1,310	4.5	1,199	△ 8.5	1,353	12.8
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,937,248	2.5	27,216,430	△ 2.6	30,450,005	11.9
125,306,735	△ 3.8	123,511,112	△ 1.4	132,498,084	7.3
29,502	△ 3.3	257,138	771.6	24,020	△ 90.7
1,003	△ 34.0	633	△ 36.9	382	△ 39.7
732,204	8.6	823,083	12.4	972,286	18.1
26,581,747	△ 3.8	27,113,814	2.0	29,602,030	9.2
180,588,439	△ 2.8	178,922,210	△ 0.9	193,546,807	8.2
24,701,477	△ 2.3	24,719,697	0.1	27,065,413	9.5
0	-	0	-	200	-
24,701,477	△ 2.3	24,719,697	0.1	27,065,613	9.5
205,289,916	△ 2.8	203,641,907	△ 0.8	220,612,420	8.3

(単位：千円, %)

令和2年度		令和3年度		令和4年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,590	△ 7.0	2,218	△ 38.2	3,729	68.1
87,824	△ 3.1	87,662	△ 0.2	100,199	14.3
91,414	△ 3.2	89,880	△ 1.7	103,928	15.6

V 諸 税

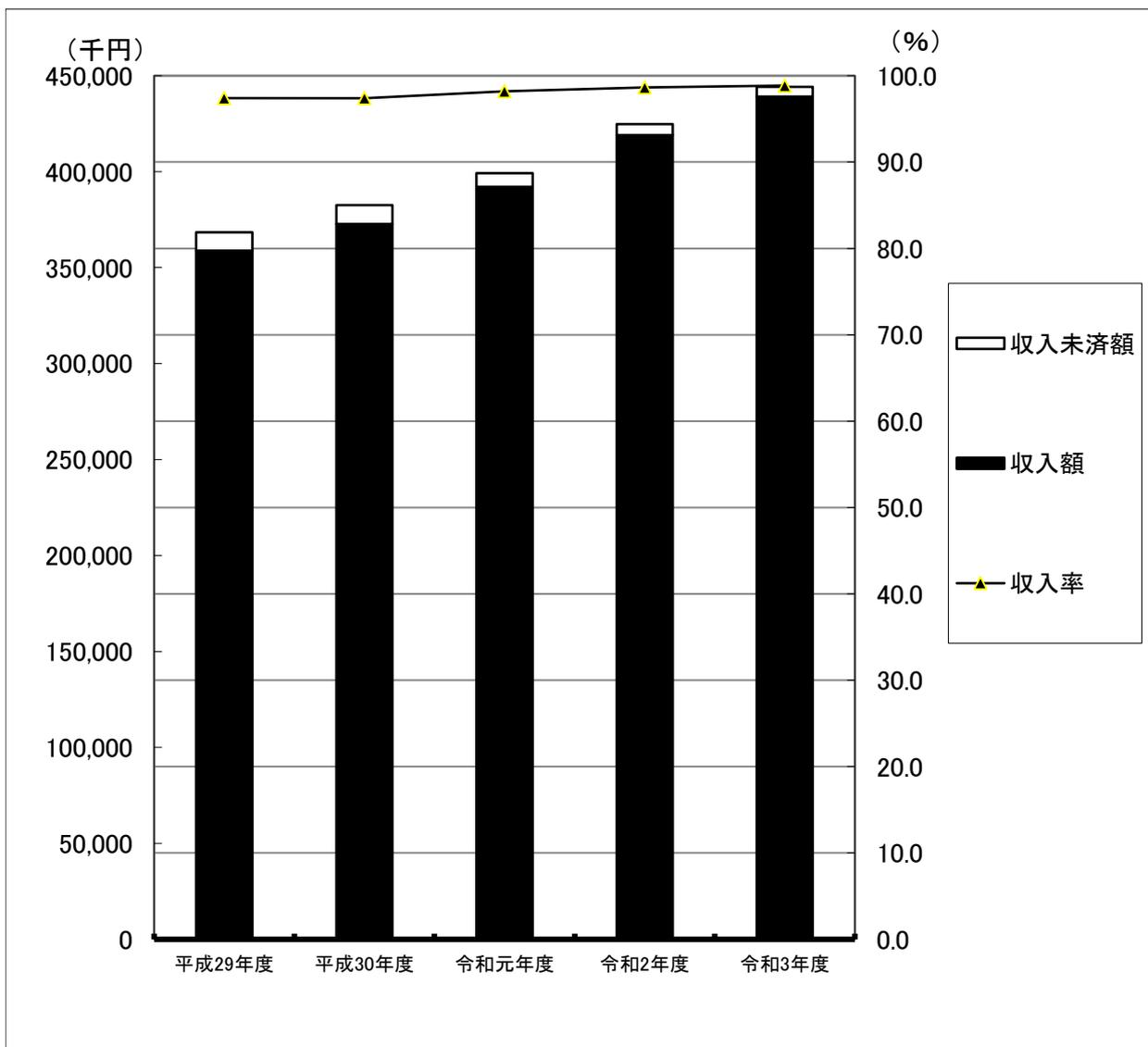
1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	368,367	358,823	97.4	382,609	372,642	97.4
滞納繰越分	19,269	5,854	30.4	19,681	6,490	33.0
計	387,636	364,677	94.1	402,290	379,132	94.2

備考 令和元年度以降は、環境性能割(令和元年10月1日創設)を含む。

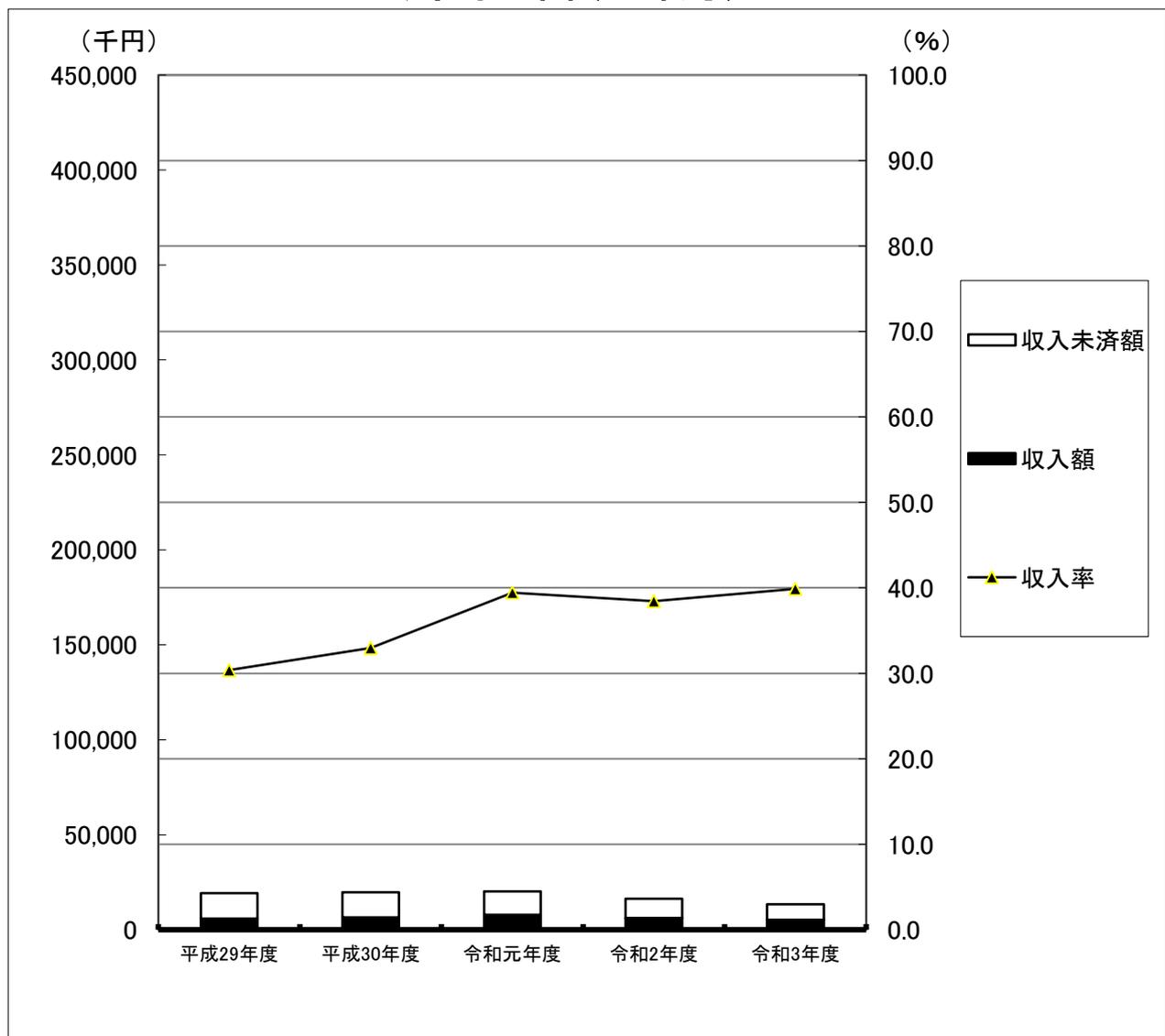
現年調定



(単位：千円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
399,208	392,074	98.2	424,861	419,066	98.6	444,139	439,086	98.9
20,134	7,942	39.4	16,283	6,258	38.4	13,377	5,336	39.9
419,342	400,016	95.4	441,144	425,324	96.4	457,516	444,422	97.1

滞納繰越調定



(2) 軽自動車税（種別割）の台数及び調定額の推移

種別	年度 区分	平成30年度				令和元年度			
		台数			調定額	台数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原動機付 自転車	50 cc 以下	9	8	4,469	8,938	9	7	4,267	8,534
	50 cc を超え 90 cc 以下	0	10	398	796	0	10	395	790
	90 cc を超えるもの	0	15	866	2,078	0	16	936	2,246
	ミニカー	0	0	62	229	0	0	56	207
	小計	9	33	5,795	12,041	9	33	5,654	11,777
軽自動車	二輪（側車付を含む）	0	2	1,913	6,887	0	2	1,897	6,829
	三輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四輪（乗用）	387	3	34,776	303,772	392	3	35,097	315,922
	四輪（貨物用）	56	70	7,998	39,542	54	75	7,978	39,712
	小計	443	75	44,687	350,201	446	80	44,972	362,463
小型特殊 自動車	農耕作業用	0	1	1,225	4,314	0	1	1,248	4,427
	特殊作業用	0	5	251	1,481	0	5	259	1,528
	小計	0	6	1,476	5,795	0	6	1,507	5,955
二輪の小型自動車		1	0	2,478	14,868	2	0	2,578	15,468
合計		453	114	54,436	382,905	457	119	54,711	395,663

備考 市町村税課税状況等調による。

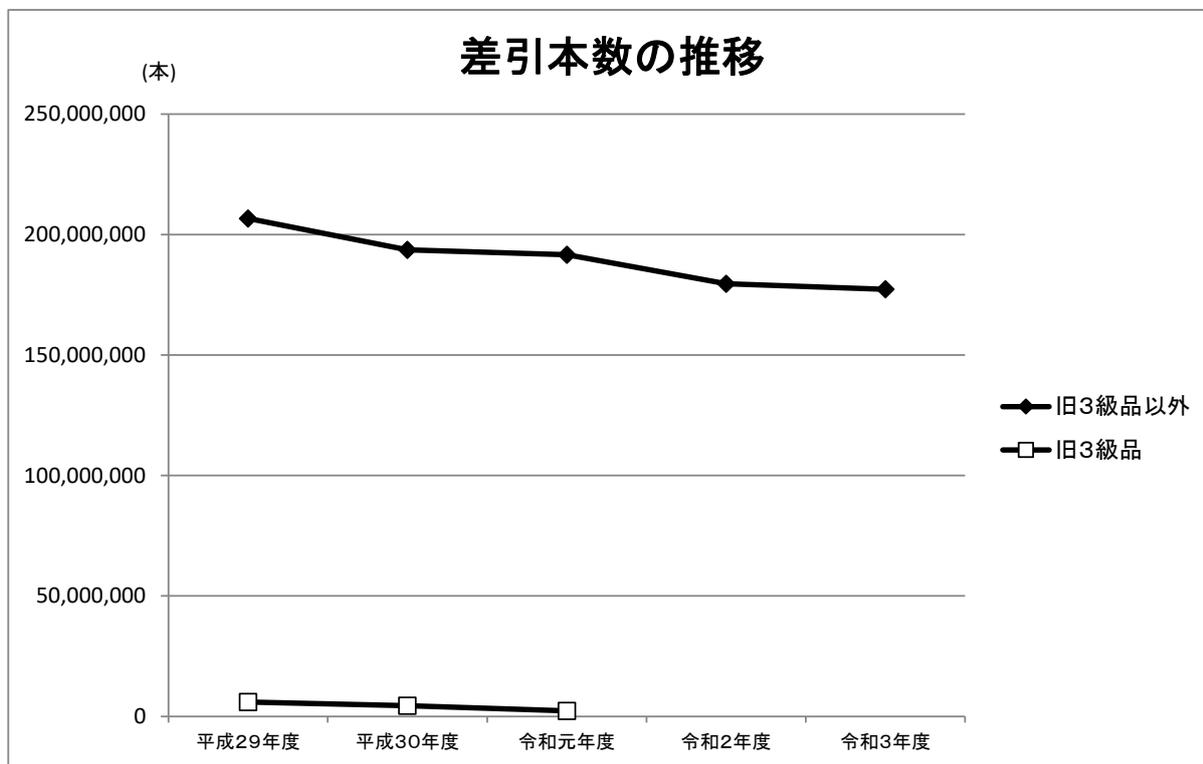
(単位:台,千円)

令和2年度				令和3年度				令和4年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
9	7	4,017	8,034	9	7	3,877	7,754	7	7	3,727	7,454
0	9	401	802	0	6	406	812	0	4	414	828
1	18	981	2,354	2	18	1,036	2,486	2	18	1,117	2,681
0	0	60	222	0	0	73	270	0	0	83	307
10	34	5,459	11,412	11	31	5,392	11,322	9	29	5,341	11,270
0	2	1,971	7,096	0	2	2,036	7,330	0	2	2,111	7,600
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
406	2	35,890	333,601	407	3	36,390	348,896	426	2	36,536	363,797
62	83	7,899	39,860	63	94	7,828	39,919	60	114	7,799	40,164
468	87	45,760	380,557	470	99	46,254	396,145	486	118	46,446	411,561
0	1	1,321	4,723	0	1	1,465	5,289	0	1	1,502	5,441
0	5	265	1,564	0	5	281	1,658	0	5	285	1,682
0	6	1,586	6,287	0	6	1,746	6,947	0	6	1,787	7,123
1	0	2,585	15,510	1	0	2,617	15,702	1	0	2,745	16,470
479	127	55,390	413,766	482	136	56,009	430,116	496	153	56,319	446,424

2 市たばこ税決算調定額の推移

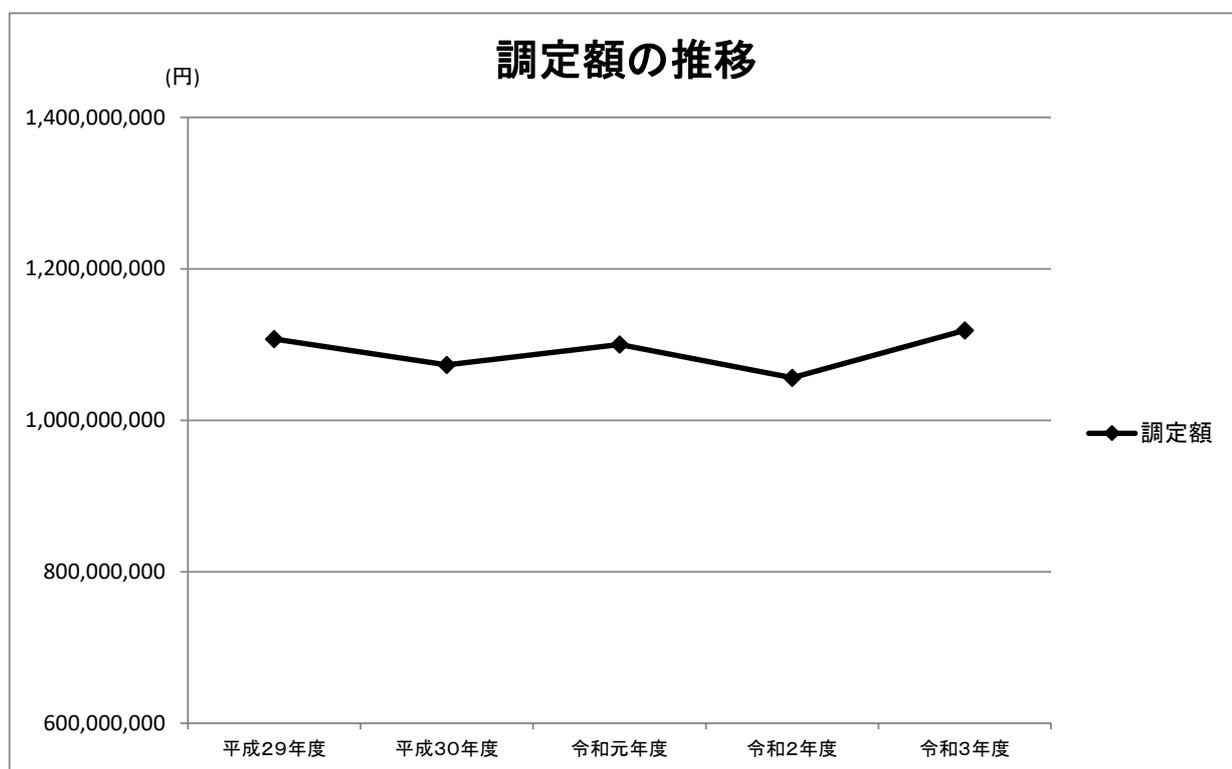
区 分		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		差引本数	増加率	差引本数	増加率
旧3級品以外	差引本数	206,680,484	△ 8.5	193,714,843	△ 6.3
	税率 (1,000本あたり)	5,262		~9月30日 5,262	10月1日~ 5,692
旧3級品	差引本数	5,996,900	△ 20.7	4,504,480	△ 24.9
	税率 (1,000本あたり)	3,355		4,000	
調定額		1,107,455,464	△ 8.5	1,073,154,972	△ 3.1

- 備考
1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 調定額には、手持品課税分を含む。
 5. 令和2年度以降の旧3級品以外の差引本数には、旧3級品を含む。



単位(本, 円, %)

令和元年度		増加率		令和2年度		増加率		令和3年度		増加率	
191,632,393		△ 1.1		179,640,593		△ 6.3		177,283,485		△ 1.3	
5,692		/		~9月30日	10月1日~	/		~9月30日	10月1日~	/	
				5,692	6,122			6,122	6,552		
2,340,180		△ 48.0		
~9月30日	10月1日~	/		~9月30日	10月1日~	/		~9月30日	10月1日~	/	
4,000	5,692			5,692	6,122			6,122	6,552		
1,100,247,793		2.5		1,056,214,662		△ 4.0		1,118,742,751		5.9	



3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成29年度	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	0	0	0	0	0	0
認 定	0	0	0	0	0	0
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m², 円)

令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

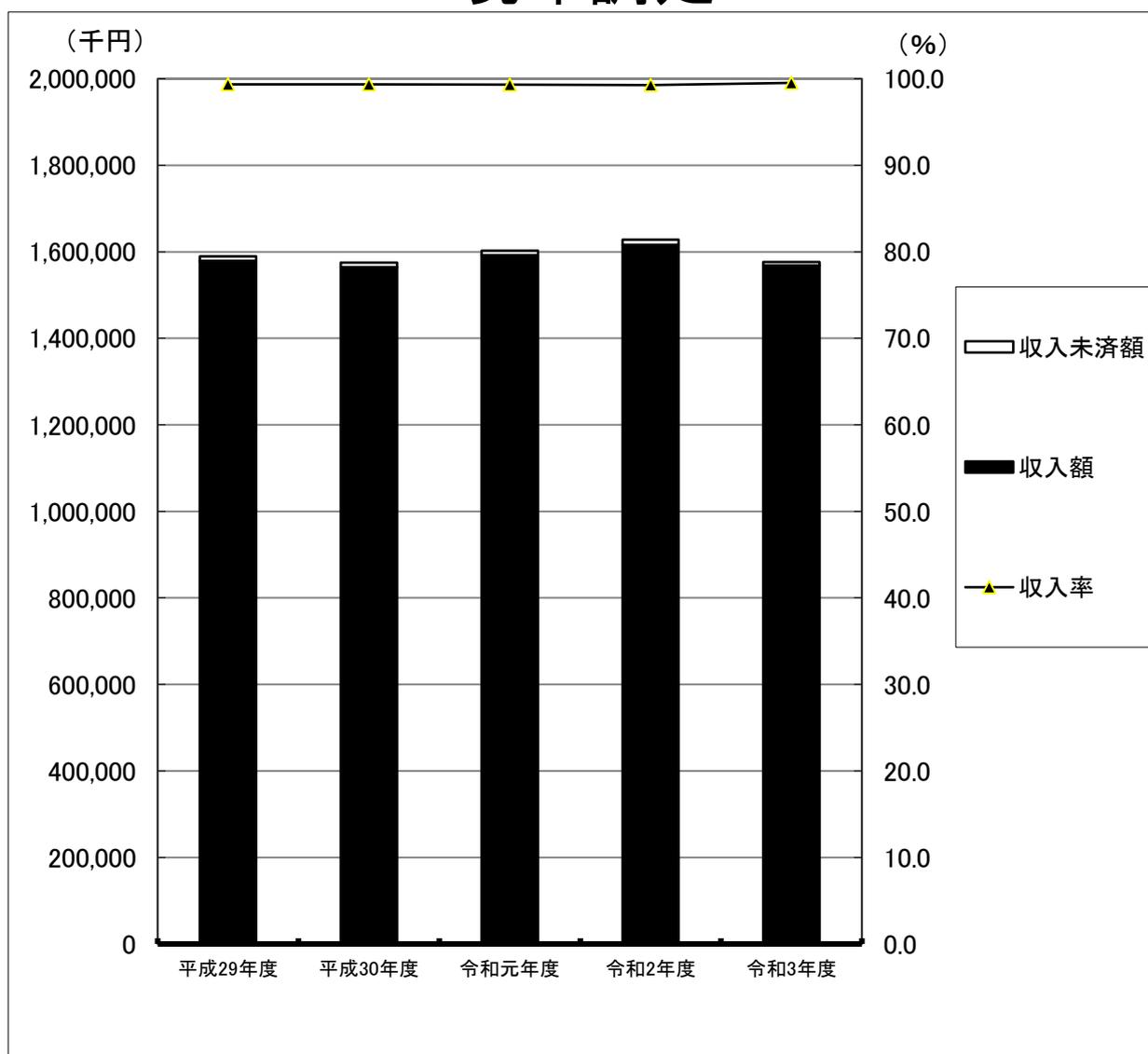
VI 目 的 稅

1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,589,508	1,579,175	99.3	1,575,320	1,564,920	99.3
滞納繰越分	24,335	9,663	39.7	17,892	8,427	47.1
計	1,613,843	1,588,838	98.5	1,593,212	1,573,347	98.8

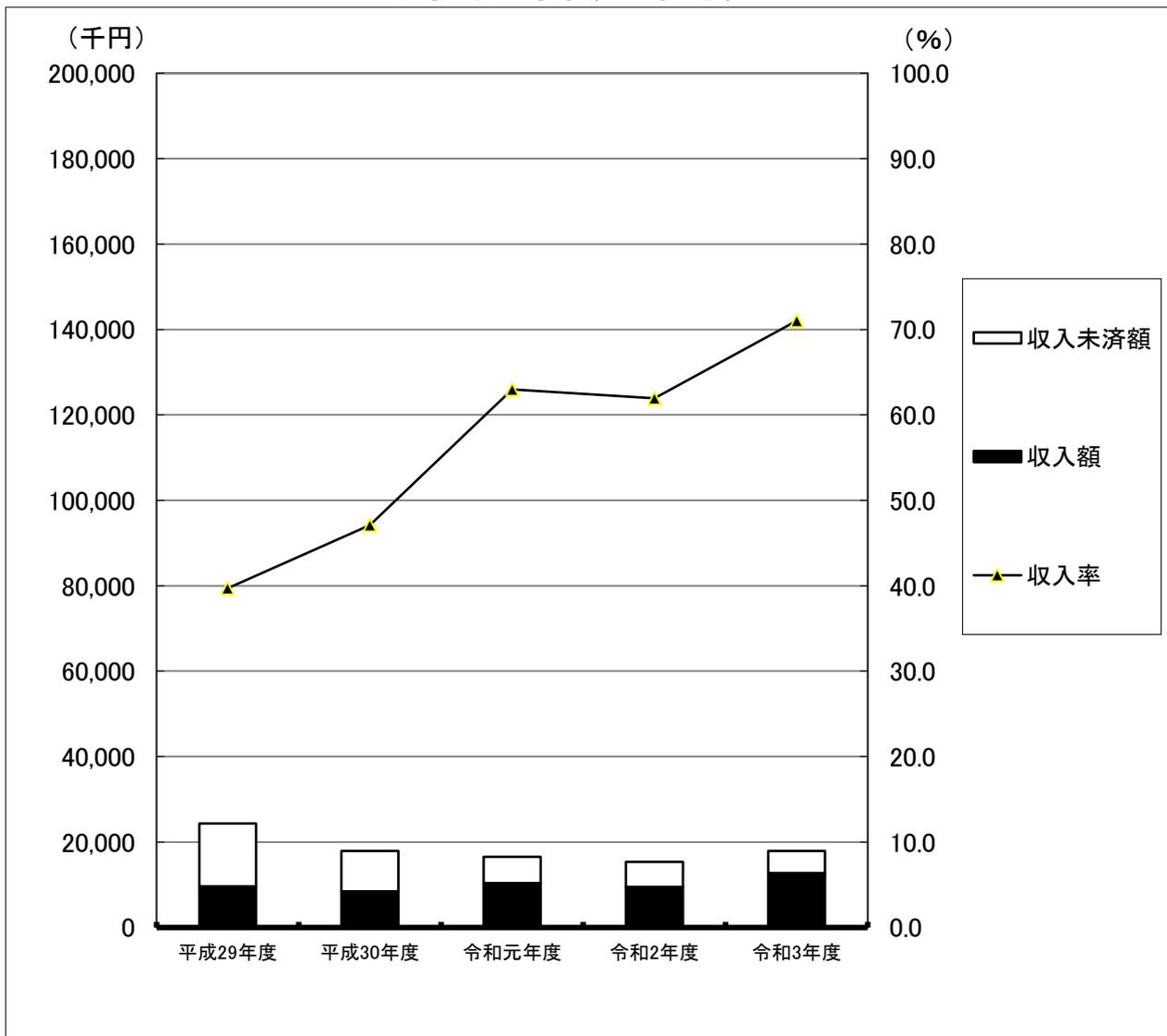
現年調定



(単位：千円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
1,602,832	1,592,077	99.3	1,628,317	1,616,463	99.3	1,576,479	1,568,991	99.5
16,516	10,401	63.0	15,352	9,509	61.9	17,934	12,735	71.0
1,619,348	1,602,478	99.0	1,643,669	1,625,972	98.9	1,594,413	1,581,726	99.2

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,589,508	2.1	1,575,320	△ 0.9
課 税 標 準 額	土 地	238,129,713	△ 0.2	237,684,456	△ 0.2
	家 屋	293,171,058	3.9	288,690,893	△ 1.5
	計	531,300,771	2.0	526,375,349	△ 0.9
納 税 義 務 者 数	土 地	34,514	1.2	34,861	1.0
	家 屋	35,778	1.6	36,200	1.2
	計	44,900	1.0	45,235	0.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 3 0 年 度		令 和 元 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	25,032	0.3	25,130	0.4
	農 地	3,369	△ 3.4	3,256	△ 3.4
	計	28,401	△ 0.1	28,386	△ 0.1
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	4,205,538	1.2	4,245,038	0.9
	非 木 造 家 屋	4,893,360	1.1	4,911,854	0.4
	計	9,098,898	1.1	9,156,892	0.6
土 地 数 (筆)	宅 地 等	63,226	1.0	63,885	1.0
	農 地	4,984	△ 3.3	4,861	△ 2.5
	計	68,210	0.7	68,746	0.8
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	37,296	0.7	37,498	0.5
	非 木 造 家 屋	13,428	1.2	13,580	1.1
	計	50,724	0.8	51,078	0.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,602,832	1.7	1,628,317	1.6	1,576,479	△ 3.2
237,870,143	0.1	239,437,195	0.7	238,059,626	△ 0.6
297,411,516	3.0	304,441,962	2.4	288,390,896	△ 5.3
535,281,659	1.7	543,879,157	1.6	526,450,522	△ 3.2
35,237	1.1	35,663	1.2	36,024	1.0
36,653	1.3	37,124	1.3	37,438	0.8
45,632	0.9	45,989	0.8	46,280	0.6

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

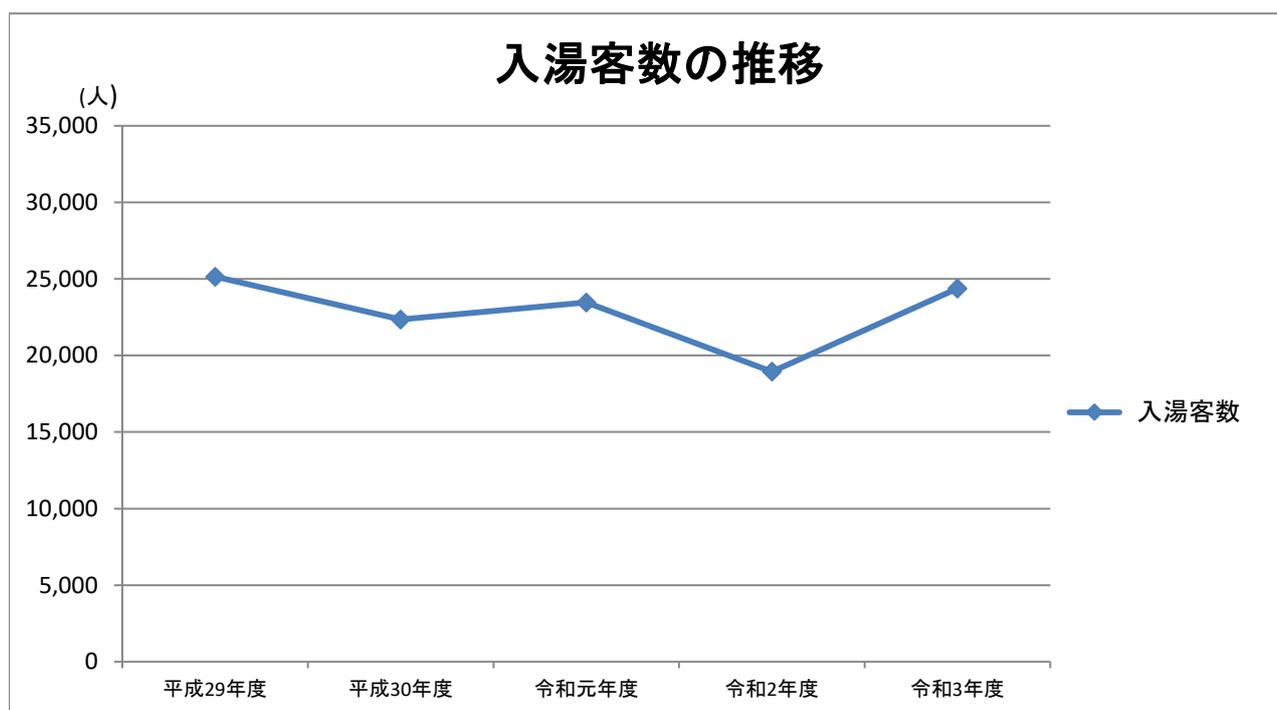
令和2年度		令和3年度		令和4年度	
区分	増加率	区分	増加率	区分	増加率
25,342	0.8	25,453	0.4	25,542	0.3
3,154	△ 3.1	3,036	△ 3.7	2,921	△ 3.8
28,496	0.4	28,489	△ 0.0	28,463	△ 0.1
4,300,491	1.3	4,329,741	0.7	4,382,404	1.2
4,918,632	0.1	4,806,170	△ 2.3	5,004,482	4.1
9,219,123	0.7	9,135,911	△ 0.9	9,386,886	2.7
64,464	0.9	64,835	0.6	65,332	0.8
4,738	△ 2.5	4,606	△ 2.8	4,457	△ 3.2
69,202	0.7	69,441	0.3	69,789	0.5
37,844	0.9	38,005	0.4	38,346	0.9
13,579	△ 0.0	13,447	△ 1.0	13,807	2.7
51,423	0.7	51,452	0.1	52,153	1.4

2 入湯税決算調定額の推移

(単位：円, 人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税 額	3,772,050	3,353,400	3,520,950	2,841,450	3,654,900
入湯客数	25,147	22,356	23,473	18,943	24,366

備考 市町村税課税状況等調による。



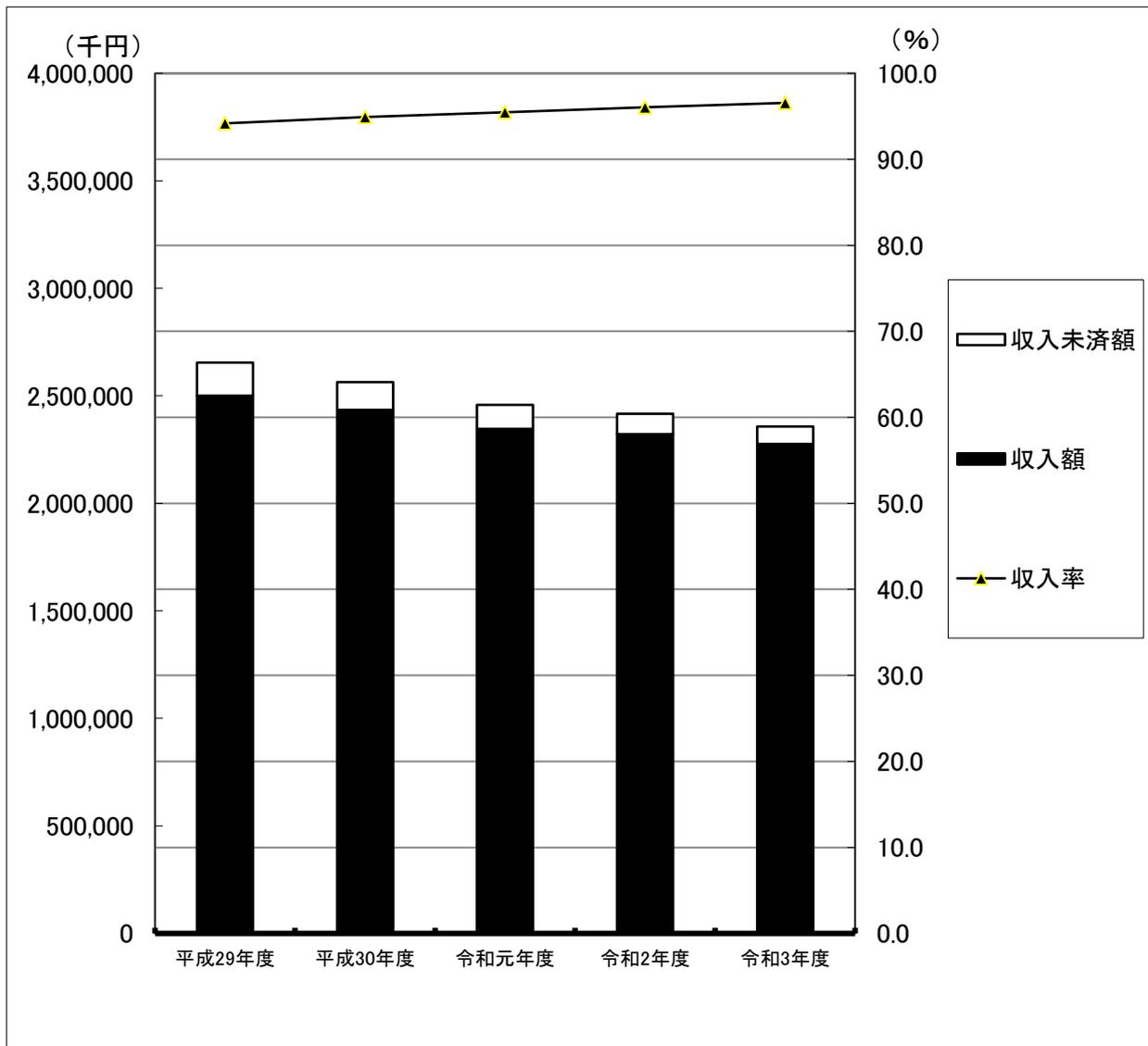
VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	2,655,258	2,500,714	94.2	2,564,267	2,434,306	94.9
滞納繰越分	614,739	179,371	29.2	446,482	166,058	37.2
計	3,269,997	2,680,085	82.0	3,010,749	2,600,364	86.4

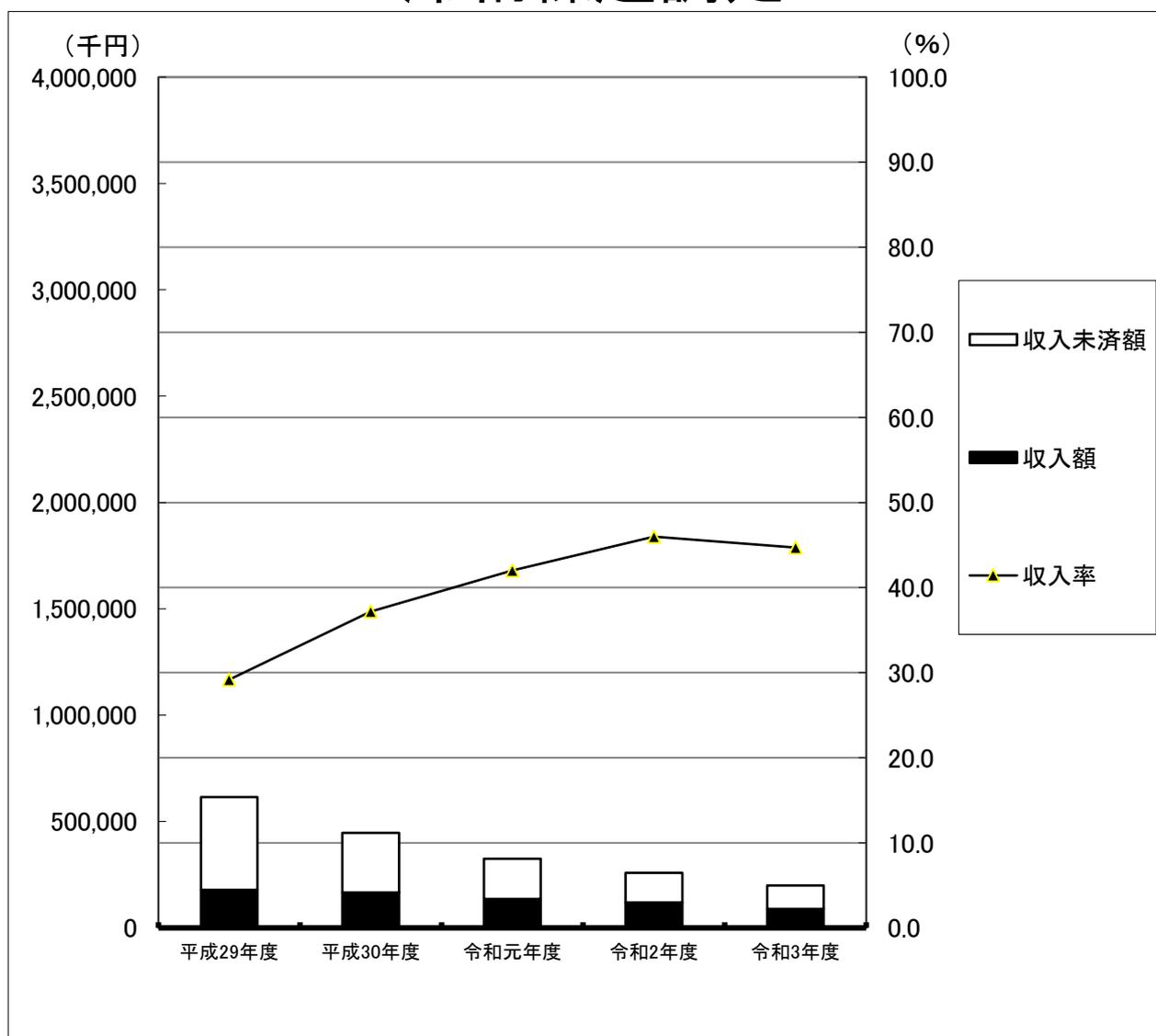
現年調定



(単位：千円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
2,457,207	2,346,077	95.5	2,416,464	2,321,148	96.1	2,357,734	2,276,613	96.6
324,608	136,356	42.0	259,402	119,299	46.0	199,666	89,226	44.7
2,781,815	2,482,433	89.2	2,675,866	2,440,447	91.2	2,557,400	2,365,839	92.5

滞納繰越調定



VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移

区 分		年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	10,785	△ 9.9	10,627	△ 1.5	
		特 別 徴 収	1,705	△ 9.0	1,995	17.0	
	法 人	144	2.1	121	△ 16.0		
固 定 ・ 都 計 税		18,687	△ 6.9	17,898	△ 4.2		
軽 自 動 車 税		7,584	△ 5.4	6,971	△ 8.1		
た ば こ 税		0	皆減	0	-		
特 別 土 地 保 有 税		0	-	0	-		
入 湯 税		0	皆減	0	-		
合 計		38,905	△ 7.5	37,612	△ 3.3		
国 保 税		26,359	△ 14.3	23,229	△ 11.9		

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 滞納繰越決算額の推移

区 分		年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
		税 額	増 加 率	税 額	増 加 率		
市 民 税	個 人	158,459	△ 29.8	135,512	△ 14.5		
	法 人	20,434	△ 22.0	21,929	7.3		
固 定 資 産 税		107,488	△ 28.0	98,524	△ 8.3		
軽 自 動 車 税		19,715	1.6	20,185	2.4		
た ば こ 税		0	-	0	-		
特 別 土 地 保 有 税		0	-	0	-		
入 湯 税		0	-	0	-		
都 市 計 画 税		17,913	△ 27.2	16,595	△ 7.4		
合 計		324,009	△ 27.2	292,745	△ 9.6		
国 保 税		452,431	△ 28.6	332,913	△ 26.4		

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
発付件数	増加率	発付件数	増加率	発付件数	増加率
10,726	0.9	9,468	△ 11.7	9,085	△ 4.0
1,764	△ 11.6	1,477	△ 16.3	1,588	7.5
125	3.3	114	△ 8.8	104	△ 8.8
18,612	4.0	17,600	△ 5.4	16,607	△ 5.6
6,526	△ 6.4	5,260	△ 19.4	5,298	0.7
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
1	皆増	0	皆減	0	-
37,754	0.4	33,919	△ 10.2	32,682	△ 3.6
21,929	△ 5.6	19,365	△ 11.7	19,076	△ 1.5

(単位：千円，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
税額	増加率	税額	増加率	税額	増加率
122,998	△ 9.2	116,925	△ 4.9	98,078	△ 16.1
15,952	△ 27.3	36,422	128.3	6,717	△ 81.6
92,243	△ 6.4	108,228	17.3	69,985	△ 35.3
16,823	△ 16.7	13,422	△ 20.2	10,834	△ 19.3
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
15,352	△ 7.5	17,962	17.0	11,597	△ 35.4
263,368	△ 10.0	292,959	11.2	197,211	△ 32.7
265,914	△ 20.1	204,629	△ 23.0	168,792	△ 17.5

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成29年度		平成30年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	49,530,917	△ 36.8	26,484,437	△ 46.5
法人市民税	6,290,817	82.6	1,805,300	△ 71.3
固定資産税	43,725,177	△ 50.1	20,403,273	△ 53.3
軽自動車税	3,257,000	△ 51.1	2,973,200	△ 8.7
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	7,196,523	△ 49.6	3,421,451	△ 52.5
市たばこ税	0	-	0	-
合計	110,000,434	△ 42.2	55,087,661	△ 49.9
国民健康保険税	143,254,677	△ 70.8	83,505,635	△ 41.7

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 令和3年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	521,174	70,453	195,889
法人市民税	0	0	0
固定資産税	555,200	0	0
軽自動車税	274,300	0	0
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	92,100	0	0
市たばこ税	0	0	0
合計	1,442,774	70,453	195,889
国民健康保険税	2,289,200	434,600	496,200

(単位：円, %)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
10,306,095	△ 61.1	9,252,675	△ 10.2	9,405,532	1.7
1,924,668	6.6	1,124,824	△ 41.6	476,351	△ 57.7
10,479,449	△ 48.6	6,500,178	△ 38.0	7,392,252	13.7
2,504,200	△ 15.8	2,422,100	△ 3.3	2,277,800	△ 6.0
0	-	0	-	0	-
1,756,834	△ 48.7	1,082,116	△ 38.4	1,226,056	13.3
0	-	0	-	0	-
26,971,246	△ 51.0	20,381,893	△ 24.4	20,777,991	1.9
38,777,749	△ 53.6	35,107,420	△ 9.5	27,031,190	△ 23.0

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	3,915,224	4,702,792	9,405,532
0	0	0	476,351	476,351
0	0	5,201,815	1,635,237	7,392,252
0	0	1,607,500	396,000	2,277,800
0	0	0	0	0
0	0	862,908	271,048	1,226,056
0	0	0	0	0
0	0	11,587,447	7,481,428	20,777,991
0	0	20,519,787	3,291,403	27,031,190

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金	
				件 数	金 額		件 数	金 額		
市 分 戻 出	現 年 度	市 県 民 税	個 人	1,547	19,699	1	1,763	21,122	2	
			法 人	212	21,269	65	220	24,345	33	
		固 定・都 計 税		157	10,276	14	209	10,587	10	
		軽 自 動 車 税		33	241	0	28	225	0	
		そ の 他 の 税		2	2	0	2	1	0	
		小 計		1,951	51,487	80	2,222	56,280	45	
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	1,136	24,763	59	1,032	29,342	42	
			法 人	226	33,049	274	227	29,304	214	
			固 定・都 計 税		215	4,677	286	204	59,956	19,899
			軽 自 動 車 税		40	197	0	49	288	2
			そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0
			延 滞 金 等		99	105	0	93	33	0
			(充 当 分)		(191)	(3,657)	(0)	(238)	(30,883)	(11,676)
		小 計		1,716	62,791	619	1,605	118,923	20,157	
合 計				3,667	114,278	699	3,827	175,203	20,202	
国 保 税	現 年 度 分			1,908	35,992	22	1,829	32,190	15	
	過 年 度 分			751	14,975	134	646	11,359	53	
	合 計			2,659	50,967	156	2,475	43,549	68	

(単位：件, 千円)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
本税		加算金	本税		加算金	本税		加算金
件数	金額		件数	金額		件数	金額	
2,157	23,592	2	2,112	23,593	0	1,992	24,233	2
206	26,184	65	170	15,014	87	199	18,159	17
291	10,516	3	256	8,725	0	241	8,362	0
40	294	0	54	430	0	72	523	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,694	60,586	70	2,592	47,762	87	2,504	51,277	19
1,033	27,531	8	1,140	26,455	16	1,181	32,337	13
264	35,167	278	280	188,750	1,883	288	275,056	1,609
275	6,844	467	157	3,330	328	645	160,580	29,030
70	513	0	37	167	0	36	146	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
86	22	0	12	25	0	74	36,400	0
(165)	(2,391)	(0)	(203)	(2,732)	(0)	(232)	(3,026)	(0)
1,728	70,077	753	1,626	218,727	2,227	2,224	504,519	30,652
4,422	130,663	823	4,218	266,489	2,314	4,728	555,796	30,671
2,069	34,984	10	2,155	37,516	18	2,029	32,680	13
775	11,940	64	927	15,026	104	741	11,185	51
2,844	46,924	74	3,082	52,542	122	2,770	43,865	64

5 口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	40,514	1.9	40,951	1.1

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分	平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	10,699	608,176,300	△ 2.7	10,417	618,452,626	1.7
固定・都計税	75,285	2,741,914,135	2.5	77,042	2,752,315,114	0.4
軽自動車税	4,599	29,484,200	4.1	4,497	29,874,300	1.3
小 計	90,583	3,379,574,635	1.5	91,956	3,400,642,040	0.6
国民健康保険税	39,507	764,059,900	△ 8.6	38,217	749,201,000	△ 1.9
合 計	130,090	4,143,634,535	△ 0.5	130,173	4,149,843,040	0.1

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度	
加入者数	増加率	加入者数	増加率	加入者数	増加率
41,355	1.0	41,855	1.2	42,369	1.2

(単位：件，円，%)

令和元年度			令和2年度			令和3年度		
件数	税額	増加率	件数	税額	増加率	件数	税額	増加率
10,268	611,994,366	△ 1.0	10,203	582,747,400	△ 4.8	9,888	595,668,044	2.2
75,907	2,872,017,846	4.3	75,974	2,973,950,732	3.5	75,994	3,237,744,652	8.9
4,503	30,815,100	3.1	4,532	32,391,500	5.1	4,572	33,354,600	3.0
90,678	3,514,827,312	3.4	90,709	3,589,089,632	2.1	90,454	3,866,767,296	7.7
35,957	709,670,700	△ 5.3	34,010	659,336,000	△ 7.1	32,614	637,334,300	△ 3.3
126,635	4,224,498,012	1.8	124,719	4,248,425,632	0.6	123,068	4,504,101,596	6.0

Ⅸ そ の 他

1 令和3年度証明等通数

(1)合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	287	194	213	183	198
公租公課・公課額証明	363	177	214	191	231
所在証明	19	19	18	35	26
軽減証明	65	48	64	66	61
評価額通知書	146	82	141	110	118
所得証明	226	151	788	661	315
住民税課税（非課税）証明	925	462	3,618	1,623	951
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	9	5	183	110	59
納税証明	111	94	182	197	168
軽自税納税証明	391	234	290	298	283
未納がないことの証明	151	187	207	273	158
名寄せ帳閲覧	7	42	42	44	38
地番集成図の写し	98	65	65	88	57
その他	2	21	27	17	9
計	2,800	1,781	6,052	3,896	2,672

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 総合窓口，市毛窓口，前渡窓口及び佐野窓口では，所在証明，軽減証明等，一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
213	182	212	173	224	189	168	2,436
139	116	250	88	255	261	140	2,425
20	22	17	16	19	22	18	251
77	54	78	86	55	63	83	800
67	82	138	93	79	76	59	1,191
418	300	337	220	229	158	250	4,053
924	941	681	533	612	614	872	12,756
0	0	0	0	0	0	0	0
527	579	239	105	17	1	6	1,840
147	158	128	97	110	143	154	1,689
333	322	326	361	378	432	496	4,144
185	264	172	161	307	178	325	2,568
58	45	43	23	55	83	76	556
51	64	63	45	40	35	52	723
56	14	46	6	4	3	4	209
3,215	3,143	2,730	2,007	2,384	2,258	2,703	35,641

(2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	103	59	72	48	64
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	204	90	123	83	119
所 在 証 明	18	18	16	31	25
軽 減 証 明	65	46	62	65	58
評 価 額 通 知 書	145	82	141	104	117
所 得 証 明	10	17	23	36	17
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	83	34	194	92	89
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	1	0	19	7	5
納 税 証 明	13	7	13	21	14
軽 自 税 納 税 証 明	35	19	17	26	24
未 納 が な い こ と の 証 明	8	9	12	29	11
名 寄 せ 帳 閲 覧	7	41	40	43	36
地 番 集 成 図 の 写 し	98	65	65	88	57
そ の 他	1	21	26	16	9
計	791	508	823	689	645

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
67	79	63	43	64	51	63	776
74	77	104	43	113	94	39	1,163
19	20	16	15	18	20	16	232
76	52	76	86	55	61	81	783
64	81	134	85	78	76	57	1,164
20	13	7	10	20	6	1	180
100	103	68	69	70	64	76	1,042
0	0	0	0	0	0	0	0
14	81	11	47	1	0	0	186
18	23	13	7	14	21	10	174
32	37	26	28	35	33	51	363
12	15	17	6	24	8	21	172
55	44	39	17	53	78	73	526
51	64	63	45	40	35	52	723
56	12	43	4	4	3	4	199
658	701	680	505	589	550	544	7,683

(3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	104	75	83	73	67
公租公課・公課額証明	138	68	58	97	76
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	166	88	474	406	202
住民税課税(非課税)証明	612	313	2,326	1,084	618
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	1	0	95	60	32
納税証明	67	69	131	133	118
軽自税納税証明	168	123	182	178	149
未納がないことの証明	104	136	140	197	100
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	1,360	872	3,489	2,228	1,362

- 備考
1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
 2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
 3. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
82	59	83	75	88	82	65	936
58	34	103	27	55	108	48	870
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
276	191	232	150	129	94	184	2,592
601	608	482	339	417	390	536	8,326
0	0	0	0	0	0	0	0
252	227	99	29	11	0	5	811
104	100	84	52	78	89	100	1,125
163	172	147	186	199	234	242	2,143
130	195	116	115	235	115	219	1,802
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,666	1,586	1,346	973	1,212	1,112	1,399	18,605

(4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	13	8	7	12	15
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	12	6	2	0	5
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	11	7	59	48	27
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	44	10	212	100	32
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	0	0	24	13	0
納 税 証 明	2	1	8	2	0
軽 自 税 納 税 証 明	51	27	19	20	27
未 納 が ない こと の 証 明	9	13	9	9	18
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	142	72	340	204	124

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
3	8	11	9	8	9	5	108
2	3	0	0	8	4	27	69
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
21	12	14	10	11	8	17	245
36	25	19	14	17	21	31	561
0	0	0	0	0	0	0	0
52	54	42	11	0	0	1	197
6	4	2	4	0	12	3	44
44	27	46	27	26	38	50	402
4	11	8	9	14	9	21	134
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
168	144	142	84	84	101	155	1,760

(5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	8	4	1	0	2
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	4	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	2	0	16	10	1
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	9	0	80	28	17
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	3	1	8	9	2
納 税 証 明	1	0	0	6	0
軽 自 税 納 税 証 明	21	6	20	11	20
未 納 が ない こと の 証 明	2	4	4	3	2
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	46	15	129	71	44

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
4	0	0	1	3	5	3	31
0	0	0	0	0	0	0	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
8	4	3	1	5	8	0	58
14	13	8	9	4	8	7	197
0	0	0	0	0	0	0	0
28	35	15	2	0	0	0	103
0	0	1	0	2	1	0	11
22	16	22	16	21	23	23	221
5	1	3	2	5	7	3	41
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
81	69	52	31	40	52	36	666

(6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	14	5	8	7	6
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	4	1	2	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	15	9	56	44	18
住 民 税 課 税 (非 課 税) 証 明	58	23	174	95	42
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 世 帯 証 明	3	0	9	7	11
納 税 証 明	3	0	0	3	0
軽 自 税 納 税 証 明	38	23	12	25	24
未 納 が ない こと の 証 明	2	4	14	11	8
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	133	68	274	194	109

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

9	10	11	12	1	2	3	合計
5	9	17	8	8	2	7	96
0	0	3	1	39	4	2	56
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
27	28	17	11	19	13	6	263
25	45	20	16	18	11	41	568
0	0	0	0	0	0	0	0
48	54	17	5	1	0	0	155
2	4	0	1	1	2	0	16
28	21	29	36	45	41	61	383
8	10	5	12	10	7	9	100
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
143	171	108	90	141	80	126	1,637

(7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	45	43	42	43	44
公租公課・公課額証明	9	9	30	5	31
所在証明	1	1	2	4	1
軽減証明	0	2	2	1	3
評価額通知書	1	0	0	6	1
所得証明	17	13	85	82	32
住民税課税（非課税）証明	97	64	412	182	134
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税世帯証明	1	4	28	14	9
納税証明	25	17	30	32	36
軽自税納税証明	78	36	40	38	39
未納がないことの証明	26	21	28	24	19
名寄せ帳閲覧	0	1	2	1	2
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	1	0	1	1	0
計	301	211	702	433	351

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

(8)コンビニ交付

区分 \ 月	4	5	6	7	8
所得証明	5	17	75	35	18
住民税課税（非課税）証明	22	18	220	42	19
計	27	35	295	77	37

- 備考 1. コンビニ交付では、所得証明と住民税課税（非課税）証明のみ交付している。

9	10	11	12	1	2	3	合計
52	27	38	37	53	40	25	489
5	2	40	17	40	51	24	263
1	2	1	1	1	2	2	19
1	2	2	0	0	2	2	17
3	1	4	8	1	0	2	27
48	29	46	22	32	13	24	443
113	111	61	66	54	80	140	1,514
0	0	0	0	0	0	0	0
133	128	55	11	4	1	0	388
17	27	28	33	15	18	41	319
44	49	56	68	52	63	69	632
26	32	23	17	19	32	52	319
3	1	4	6	2	5	3	30
-	-	-	-	-	-	-	-
0	2	3	2	0	0	0	10
446	413	361	288	273	307	384	4,470

9	10	11	12	1	2	3	合計
18	23	18	16	13	16	18	272
35	36	23	20	32	40	41	548
53	59	41	36	45	56	59	820

(9) 種類別証明等通数

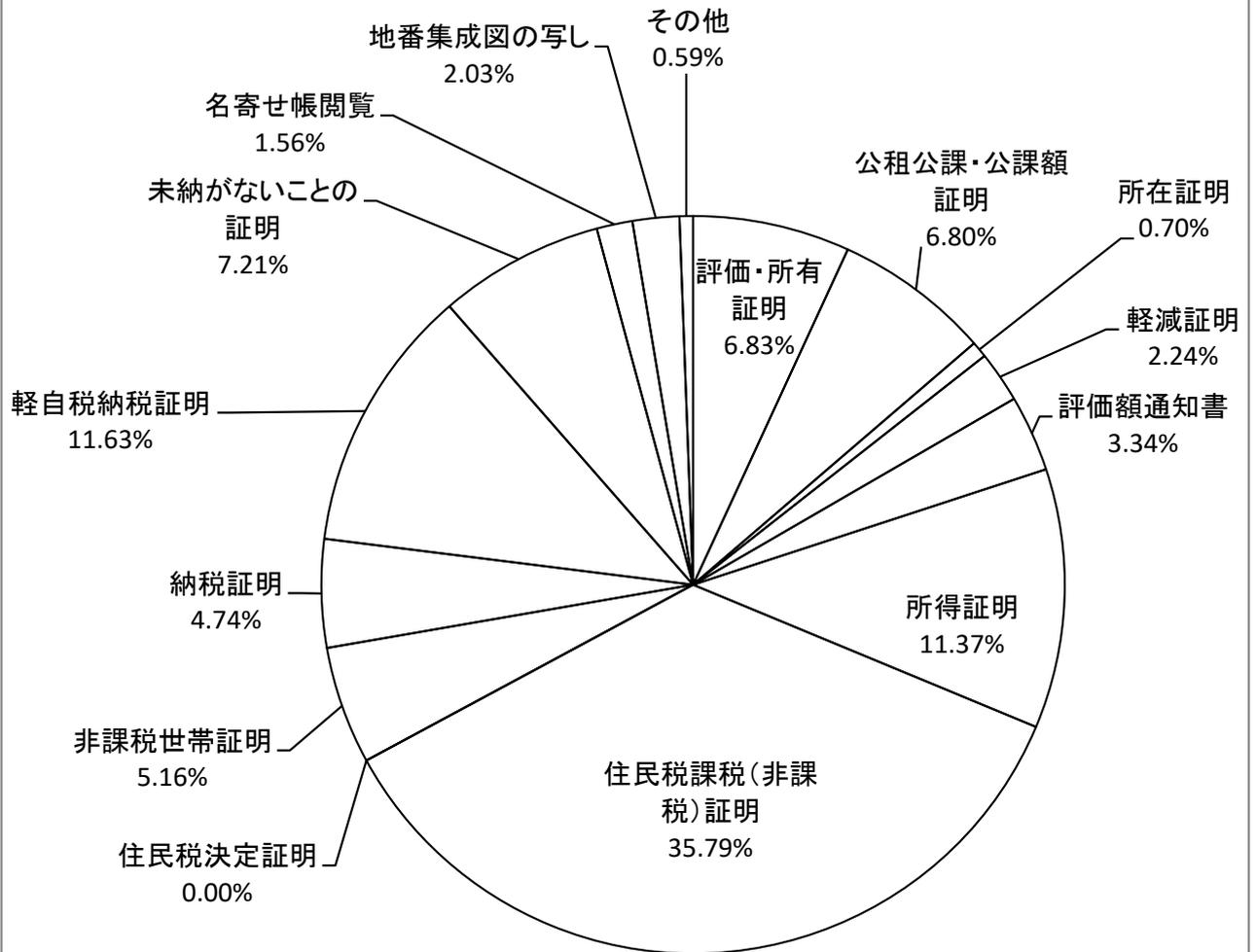
区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	那珂湊支所	コンビニ交付	計
評価・所有証明		776	936	108	31	96	489	-	2,436
公租公課・公課額証明		1,163	870	69	4	56	263	-	2,425
所在証明		232	-	-	-	-	19	-	251
軽減証明		783	-	-	-	-	17	-	800
評価額通知書		1,164	-	-	-	-	27	-	1,191
所得証明		180	2,592	245	58	263	443	272	4,053
住民税課税(非課税)証明		1,042	8,326	561	197	568	1,514	548	12,756
住民税決定証明		0	0	0	0	0	0	-	0
非課税世帯証明		186	811	197	103	155	388	-	1,840
納税証明		174	1,125	44	11	16	319	-	1,689
軽自税納税証明		363	2,143	402	221	383	632	-	4,144
未納がないことの証明		172	1,802	134	41	100	319	-	2,568
名寄せ帳閲覧		526	-	-	-	-	30	-	556
地番集成図の写し		723	-	-	-	-	-	-	723
その他		199	-	-	-	-	10	-	209
計		7,683	18,605	1,760	666	1,637	4,470	820	35,641

備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。

2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。

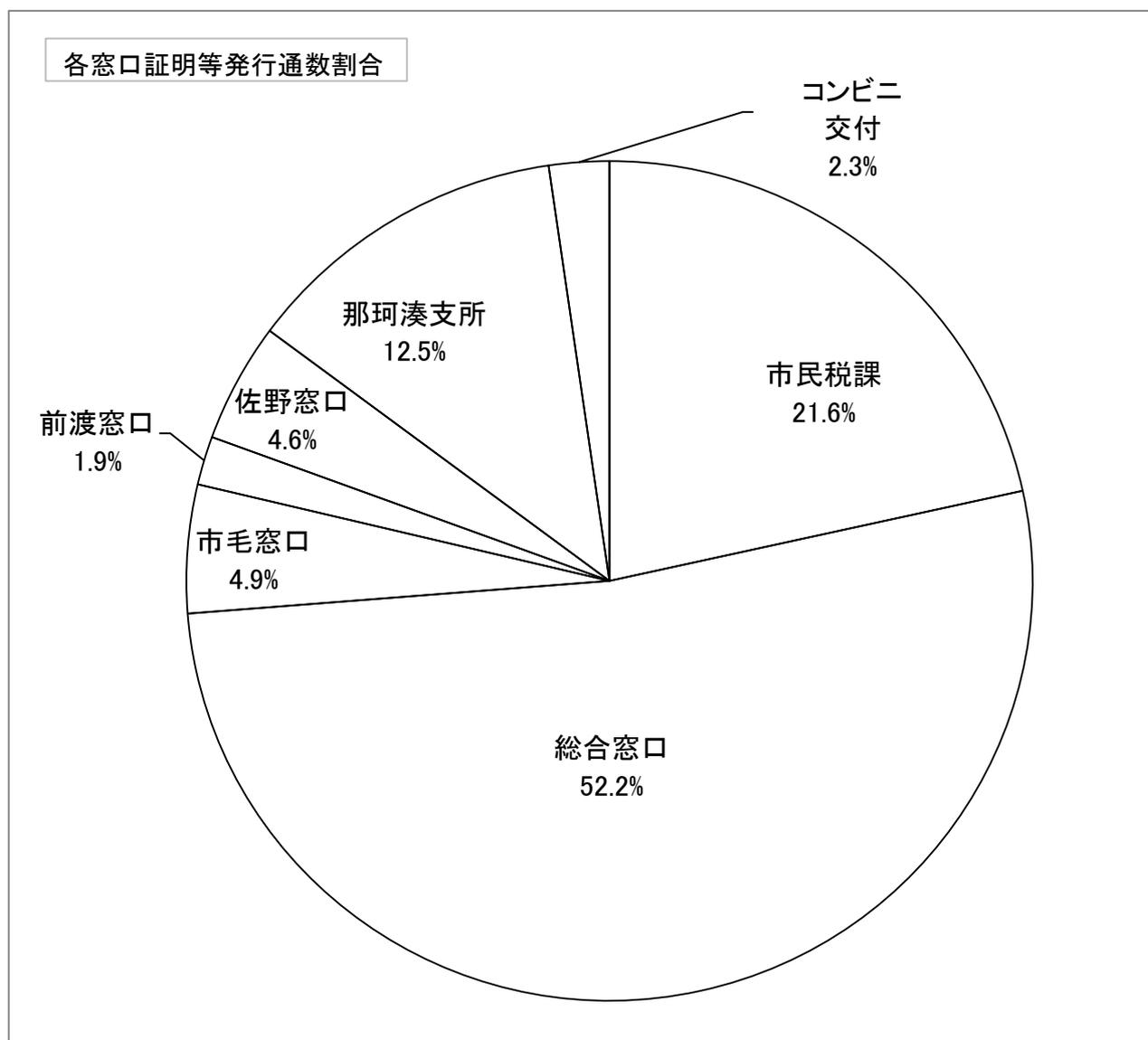
3. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。

種別別証明等発行通数割合

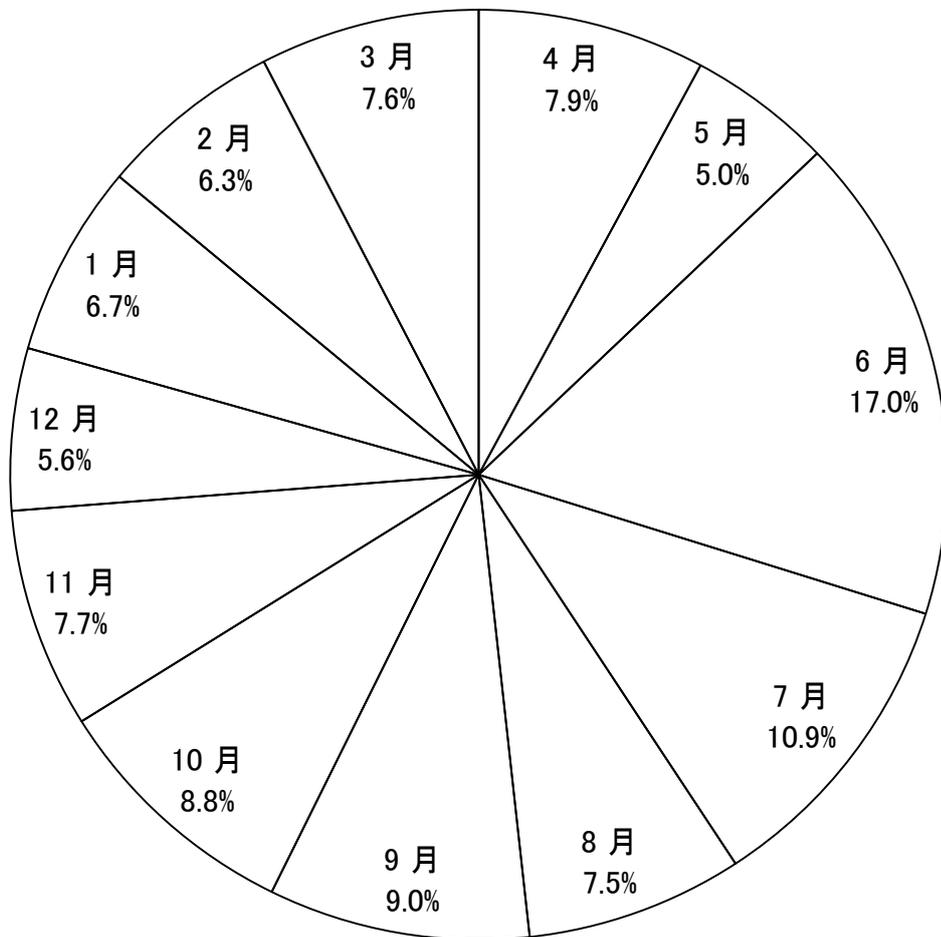


(10) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	791	508	823	689	645	658	701	680	505	589	550	544	7,683
総合窓口	1,360	872	3,489	2,228	1,362	1,666	1,586	1,346	973	1,212	1,112	1,399	18,605
市毛窓口	142	72	340	204	124	168	144	142	84	84	101	155	1,760
前渡窓口	46	15	129	71	44	81	69	52	31	40	52	36	666
佐野窓口	133	68	274	194	109	143	171	108	90	141	80	126	1,637
那珂湊支所	301	211	702	433	351	446	413	361	288	273	307	384	4,470
コンビニ交付	27	35	295	77	37	53	59	41	36	45	56	59	820
計	2,800	1,781	6,052	3,896	2,672	3,215	3,143	2,730	2,007	2,384	2,258	2,703	35,641



月別証明等発行通数割合



2 令和4年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		均等割	市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		均等割	市内に寮、宿泊所、クラブ、その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所、事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																															
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 1月31日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月10日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 令和5年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																															
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から令和5年度まで)																																	
【法人税割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※1 括弧内は平成26年10月1日～令和元年9月30日までに開始した事業年度に適用 ※2 括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)	法人税申告期限	事業年度終了の日の翌日から2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の2に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																									
法人の区分	税率																																
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	8.4% (※1 12.1%) (※2 14.7%)																																
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	6.0% (※1 9.7%) (※2 12.3%)																																
【均等割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>144,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下		50人超	144,000円	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																															
資本金等の額(※)	従業者数																																
公益法人等、人格のない社団等、一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																															
1千万円以下の法人	50人以下																																
	50人超	144,000円																															
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																															
	50人超	180,000円																															
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																															
	50人超	480,000円																															
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	2,100,000円																															
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																															
	50人超	3,600,000円																															

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税 (種別割)	4月1日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

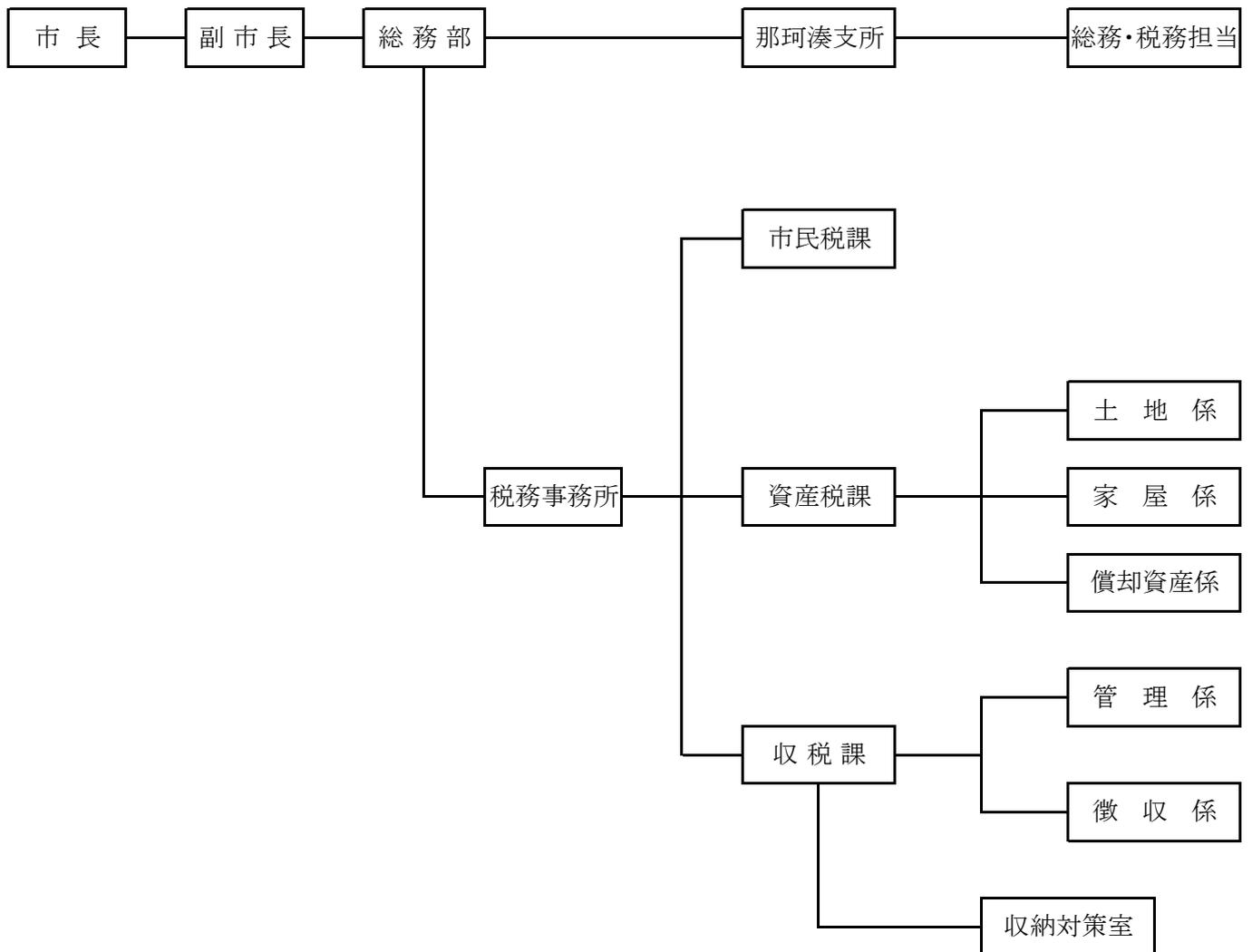
税率	申告期限	納期																																																																						
1. 4%	償却資産申告書（1月1日現在） 1月31日	第1期 4月8日～5月2日 第2期 7月1日～8月1日 第3期 12月1日～12月26日 第4期 令和5年2月1日～2月28日																																																																						
<p>【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】</p> <table border="1" data-bbox="162 808 665 1223"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原動機付自転車 50cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 90cc 以下</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>原動機付自転車 125cc 以下</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>ミニカー</td><td>3,700</td></tr> <tr><td>農耕用 2 輪</td><td>2,400</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>農耕作業用 4 輪 1,000cc 超</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>特殊作業用</td><td>5,900</td></tr> <tr><td>軽 2 輪（～250cc，被けん引車）</td><td>3,600</td></tr> <tr><td>2 輪の小型自動車（250cc 超）</td><td>6,000</td></tr> </tbody> </table> <p>【3輪以上の軽自動車】</p> <table border="1" data-bbox="162 1279 665 1507"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3 輪</td><td>3,100</td><td>3,900</td><td>4,600</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用乗用</td><td>7,200</td><td>10,800</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用貨物</td><td>4,000</td><td>5,000</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用乗用</td><td>5,500</td><td>6,900</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用貨物</td><td>3,000</td><td>3,800</td><td>4,500</td></tr> </tbody> </table> <p>※ 3 輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成 27 年 3 月 31 日以前の車両には旧税率，平成 27 年 4 月 1 日以降の車両には新税率，初度検査年月から 13 年経過した車両には重課税率が適用される。</p> <p>【グリーン化特例（軽課）】</p> <table border="1" data-bbox="162 1653 665 1881"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>軽 3 輪</td><td>1,000</td><td>2,000*</td><td>3,000*</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用乗用</td><td>2,700</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 自家用貨物</td><td>1,300</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用乗用</td><td>1,800</td><td>3,500</td><td>5,200</td></tr> <tr><td>軽 4 輪 営業用貨物</td><td>1,000</td><td>-</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>* 営業用乗用のみ</p> <p>※ 令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに初度検査を受けた 3 輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，令和 4 年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用 2 輪	2,400	農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600	2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽 3 輪	3,100	3,900	4,600	軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽 3 輪	1,000	2,000*	3,000*	軽 4 輪 自家用乗用	2,700	-	-	軽 4 輪 自家用貨物	1,300	-	-	軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽 4 輪 営業用貨物	1,000	-	-	<p>取得申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等となった日から 15日以内</p> <p>廃車申告</p> <p>当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から 30日以内</p>	<p>全期分</p> <p>4月28日～5月31日</p>
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用 2 輪	2,400																																																																							
農耕作業用 4 輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用 4 輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽 2 輪（～250cc，被けん引車）	3,600																																																																							
2 輪の小型自動車（250cc 超）	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽 3 輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽 4 輪 自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽 4 輪 自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽 4 輪 営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽 4 輪 営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽 3 輪	1,000	2,000*	3,000*																																																																					
軽 4 輪 自家用乗用	2,700	-	-																																																																					
軽 4 輪 自家用貨物	1,300	-	-																																																																					
軽 4 輪 営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽 4 輪 営業用貨物	1,000	-	-																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
軽自動車税 (環境性能割) 令和元年10月1日創設			3輪以上の軽自動車の取得者 免税点 取得価格50万以下
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
環境性能等に応じて0～2%	車両番号の指定の時，または，取得等の日から15日以内に申告納付（当分の間，県が賦課徴収等を行う）	
1,000本につき6,552円	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
0.3%		固定資産税の納期と同じ

3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

令和4年4月1日現在



職員数 (令和4.4.1現在)	条例定数	947人
	総数	934人
	市長事務部局	752人
	税務職員	67人

4 税務機構

(1) 職員数(令和4年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	2		5	8	2	20
資産税課			①		1							1
土地係						①			1	4		5
家屋係						1			4	2		7
償却資産係						1	2		1	2	1	7
資産税課計					1	2	2		6	8	1	20
収税課			1		1							2
管理係						①			3	1		4
徴収係						1	2		3	6		12
収納対策室					1				1	1	1	4
収税課計			1		2	1	2		7	8	1	22
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						2	1	1				4
那珂湊支所計						2	1	1				4
合計	1		2		4	6	7	1	18	24	4	67

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. 〇内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の囑託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の窓口徴収に関する事。